

No.

開発調査実施済案件現状調査
(フォローアップ調査)
現状把握調査報告書

2007年3月

独立行政法人 国際協力機構

社会

JR

07-17

序 文

開発調査の調査結果及び提言は、相手国政府により様々な形で活用されておりますが、国際協力機構は 1984 年度以降、毎年フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）を実施し、開発調査の成果が相手国によりどの様に活用されたのかの把握・整理を行っております。

今年度のフォローアップ調査では、昨年度同様、社会開発案件、農林水産開発案件及び鉱工業開発案件について 2000 年度以降 2005 年度までの 6 年間と、調査終了後 10 年に当たる 1996 年度の開発調査終了案件に焦点をあて、相手国政府実施機関と国内担当コンサルタントから広く情報を収集し、より詳細な個別案件の現状把握につとめ、本報告書を作成しました。

この報告書が、よりよき開発調査の実施に寄与するとともに、開発途上国の国造りに役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた各国関係機関および国内コンサルタント関係各位に厚く御礼申し上げます。

平成 19 年 3 月

独立行政法人国際協力機構
理事 松岡 和久

目次

要約

第1章 調査の概要	1
1.1 開発調査実施済案件現状調査の背景および目的	1
1.2 現状把握調査の方法	2
1.3 調査終了案件の現況区分と判断基準	10
1.4 関連情報の収集	12
1.5 調査結果のとりまとめ	12
第2章 開発調査終了案件の概要（社会開発分野・農林水産開発分野：1996、2000～2005年度終了案件）	13
2.1 M/P調査等の終了案件の状況	13
2.1.1 地域別の調査終了案件の活用状況	14
2.1.2 調査種類別の調査終了案件の活用状況	14
2.1.3 分野別の調査終了案件の活用状況	14
2.1.4 進行・活用案件の状況	15
2.1.5 遅延、中止・消滅案件の状況	19
2.2 F/S調査等の調査終了案件の状況	21
2.2.1 地域別の調査終了案件の実現状況	22
2.2.2 調査種類別の調査終了案件の実現状況	23
2.2.3 分野別の調査終了案件の実現状況	24
2.2.4 実施済・進行中案件の状況	27
2.2.5 具体化準備中案件の状況	34
2.2.6 遅延・中断、中止・消滅案件の状況	39
第3章 開発調査終了案件の概要（1974～2005年度終了案件）	43
3.1 調査終了案件数の推移	43
3.1.1 地域別案件数	44
3.1.2 国別案件数	46
3.1.3 調査種類別案件数	47
3.1.4 分野別案件数	48
3.2 M/P調査等の活用の概要	55
3.2.1 地域別活用率	55
3.2.2 国別活用率	56
3.2.3 調査種類別活用率	57

3.2.4. 分野別活用率.....	57
3.3. F/S 調査等の事業化の概要.....	59
3.3.1. 地域別事業化率.....	59
3.3.2. 国別事業化率.....	60
3.3.3. 調査種類別事業化率.....	61
3.3.4. 分野別事業化率.....	62
第4章 まとめと提言.....	63
4.1. まとめ.....	63
4.1.1. 開発調査全体の傾向.....	63
4.1.2. M/P 調査等.....	65
4.1.3. F/S 調査等.....	66
4.2. 提言.....	67
4.2.1. 調査結果の活用率・事業化率の向上.....	67
4.2.2. 現状把握調査の有効性向上.....	67

添付資料 平成 18 年度開発調査実施済案件現状調査 にかかると質問票

図表目次

< 図 >

図 2 - 1 実現した資金調達の内容 (M/P 調査等)	17
図 3 - 1 終了年度別案件数の推移	43
図 3 - 2 地域別・分野別案件数	44
図 3 - 3 調査種類別案件数の推移	48
図 3 - 4 運輸交通分野の案件数比率	50
図 3 - 5 社会基盤分野の案件数比率	50
図 3 - 6 公益事業分野の案件数比率	51
図 3 - 7 農業分野の案件数比率	51
図 3 - 8 工業分野の案件数比率	52
図 3 - 9 エネルギー分野の案件数比率	53

< 表 >

表 1 - 1 国別・地域別の区分	3
表 1 - 2 調査の種類	4
表 1 - 3 調査種類統合表	7
表 1 - 4 対象分野別分類	8
表 1 - 5 「M/P 調査等」の現況区分と判断基準	10
表 1 - 6 「F/S 調査等」の現況区分と判断基準	11
表 2 - 1 「M/P 調査等」調査終了案件の推移	13
表 2 - 2 「M/P 調査等」の地域別活用状況	14
表 2 - 3 「M/P 調査等」の現況区分	14
表 2 - 4 「M/P 調査等」の分野別の活用状況	14
表 2 - 5 進行・活用の内容	16
表 2 - 6 本格調査後の次段階調査実施までの期間	16
表 2 - 7 調査種類別の実現した資金調達の内容	17
表 2 - 8 資金調達実現までの期間	18
表 2 - 9 進行・活用案件の今後の見通し	19
表 2 - 10 遅延案件の調査種類別件数及び要請状況	19
表 2 - 11 「F/S 調査等」調査終了案件の推移	21
表 2 - 12 「F/S 調査等」の地域別実現状況	22
表 2 - 13 事業化率の推移 (アジア)	23
表 2 - 14 調査種類別の実現状況	24
表 2 - 15 分野別・調査種類別の実現状況	25

表 2 - 16 分野別・地域別の実現状況	26
表 2 - 17 調査分野（中分類）の事業化率の推移（運輸交通）	27
表 2 - 18 実施済・進行中案件の具体化の内容	28
表 2 - 19 次段階調査の種類	29
表 2 - 20 「F/S 調査等」の次段階調査実施までの期間	30
表 2 - 21 「F/S 調査等」の資金調達の内容	31
表 2 - 22 分野別、終了年度別資金調達実現案件数（円借款・無償資金）	32
表 2 - 23 資金調達先の内訳	32
表 2 - 24 「F/S 調査等」の資金調達実現までの期間	33
表 2 - 25 「F/S 調査等」の実施済・進行中案件の今後の見通し	34
表 2 - 26 本格調査後の経過年数	35
表 2 - 27 具体化準備中案件の実施済次段階調査の内容	35
表 2 - 28 具体化準備中案件の状況	36
表 2 - 29 要請・具体策決定済の内容	36
表 2 - 30 要請・具体策確定までの期間	37
表 2 - 31 要請・具体策検討中案件の内容	38
表 2 - 32 要請・具体策が未定の原因	39
表 2 - 33 本格調査後の経過年数（遅延・中断案件）	40
表 2 - 34 正式要請の有無	40
表 2 - 35 遅延・中断、中止・消滅案件の要因	41
表 2 - 36 遅延・中断の案件の今後の見通し	42
表 3 - 1 終了年度別案件数の推移	43
表 3 - 2 地域別・分野別案件数	44
表 3 - 3 地域別・調査種類別案件数	45
表 3 - 4 地域別・対象分野別案件数	46
表 3 - 5 調査種類別案件数の推移	47
表 3 - 6 対象分野別案件数	49
表 3 - 7 運輸交通分野の案件数	50
表 3 - 8 社会基盤分野の案件数	50
表 3 - 9 公益事業分野の案件数	51
表 3 - 10 農業分野の案件数	51
表 3 - 11 畜産・林業・水産分野の案件数	52
表 3 - 12 工業分野の案件数	52
表 3 - 13 鉱業分野の案件数	53
表 3 - 14 エネルギー分野の案件数	53
表 3 - 15 地域別・分野別 1 件あたり調査経費（平均）	54

表 3 - 16 分野別活用率	55
表 3 - 17 地域別活用率	56
表 3 - 18 調査種別活用率	57
表 3 - 19 分野別活用率	58
表 3 - 20 分野別事業化率	59
表 3 - 21 地域別事業化率	60
表 3 - 22 調査種別事業化率	61
表 3 - 23 分野別事業化率	62
表 4 - 1 開発調査の活用状況	64

要 約

要 約

1．調査の概要

1．1．調査の背景

開発調査を終了した案件の調査終了後の進展状況や調査結果の活用状況については、調査終了からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いことや調査成果の活用のされ方が多様であること、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、必ずしも明確にされていない場合があった。このため、1984年度から開発調査実施済案件の現状把握を目的として、フォローアップ調査が開始された。以後、次のように調査の多様化を図り、幅広い情報収集に努めてきた。

- (1) 現地にて案件の状況把握を行う「現地フォローアップ調査」(1987年度～2000年度)
- (2) 案件担当の国内コンサルタントに対するアンケートを行う「国内調査」(1988年度～)
- (3) 在外事務所等を経由し、相手国カウンターパート機関への現状確認を行う「在外調査」(1991年度～)
- (4) 先進国のローカルコンサルタントを活用した在外フォローアップ調査 (1994年度～)
- (5) 現地のローカルコンサルタントを活用した在外フォローアップ調査 (1995年度～)

その後、現地調査において開発調査のインパクトを評価する調査の実施とその独立等、幾多の変遷を経て、本開発調査実施済案件現状調査（フォローアップ調査）（以下現状把握調査と呼ぶ）では、個別案件の現状把握、及び全体の傾向に関する分析に特化することとなった。なお、本現状把握調査は上記（2）及び（3）を行うものである。

1．2．調査の目的

本現状把握調査の目的は、次の2点である。

- (1) 開発調査実施済案件の現況、活用状況、事業化の進展状況を把握する。
- (2) 上記を体系的に整理することにより、今後の開発調査を実施する上での問題点および改善点をとりまとめる。

1．3．調査方法

本現状把握調査は、以下の2つの方法で実施した。

- (1) 案件を担当した国内コンサルタントに対しアンケートを行う国内調査
- (2) JICA 在外事務所を通じて、相手国担当機関に対するアンケートを行う在外調査

上述のとおり、本調査は主に国内、在外ともにアンケートによる調査手法をとり、アンケート回答結果に基づき調査実施済み案件の現況判断を行うものであり、他国援助国、国際機関や自国資金での実現状況等についてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の状況を表していない、または一部事実と異なる場合もあり得る。

なお、これまでのフォローアップ調査の結果から、開発調査終了後、進展の可能性がある期間は5～10年程度であることが推測されている。そこで当該年度の調査では、社会開発・農林水産開発及び鉱工業開発の案件について、2000年度～2005年度までの過去6年間に終了した案件、及び1996年度（10年前）に終了した案件を対象に、アンケート調査を実施し、その結果を分析した。

1.4. 調査結果の取りまとめ方法

- (1) 各調査案件の現況、活用状況に関して、調査の種類（M/P、基礎調査、中国工場近代化調査、その他調査^{*}、M/P+F/S、F/S および D/D の7種類の調査）、対象地域および調査対象分野（社会開発、農林水産開発、鉱工業開発）の違いによる調査結果の活用状況の差異を比較・検討した。
- (2) 社会開発並びに農林水産開発の現状把握調査と、鉱工業開発の現状把握調査では、分野の性格の相違等から調査種類が必ずしも一致していないため、以下の通りに分類した。

M/P 調査等	M/P 調査、基礎調査、中国工場近代化調査、その他、その他調査
F/S 調査等	F/S 調査、M/P+F/S 調査、D/D 調査、その他調査（F/S）

- (3) 調査の活用の現状について、個々の調査案件を以下の分類に区分し整理した。

M/P 調査等

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	<p>この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的にとりいれられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。 (ホ) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。

^{*}「その他調査」には、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査(M/P型)」と「その他調査(F/S型)」がある。

b. 遅延	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

F/S 調査等

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中 a1. 実施済 a2. 一部実施済 a3. 実施中 a4. 具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、すでに供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。* (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA 報告書に基づいて、実施設計あるいは、次段階調査等が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的な行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

* 確定とは、この資金について貸付契約がすでに締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して事前通報(プレッジ)または交換公文締結が行われている場合を含む。

(4) 各案件の活用状況を判断する指標として、M/P 調査等については「活用率」、F/S 調査等については「事業化率」を使用する。「活用率」、「事業化率」は以下の通り。

1) 活用率(%) : 「M/P 調査等」(「M/P 調査」、「基礎調査」、「中国工場近代化調査」、

「その他調査」、「その他調査（M/P型）」の総案件数に対して案件の現況が「進行・活用」である案件の割合。

2) 事業化率(%) : 「F/S調査等」(「M/P+F/S」、「F/S」、「D/D調査」、「その他調査(F/S型)」)の総案件数に対して、提案事業が事業化されるに至った案件及び具体化の段階にある案件の割合。なお、各表における%の合計は端数処理の関係上100.0%にならない場合もある。

(5) 2004年4月より開発調査の担当が分野別3部(社会開発調査部、農林業水産開発調査部、鉱工業開発協力部)から課題別5部に再編された。これにより、これまでの社会開発案件と農林水産案件については「社会開発部」、「人間開発部」、「地球環境部」、「農村開発部」の所掌に、また、鉱工業開発案件については「経済開発部」の所掌となった。各部が所掌する課題は以下の通り。

社会開発部 : ガバナンス、ジェンダー、都市計画、運輸交通、情報通信、その他(平和構築)

人間開発部 : 教育、保健医療、社会保険

地球環境部 : 自然環境保全、公害対策、水資源

農村開発部 : 貧困削減、農業開発、水産

経済開発部 : 経済政策、民間セクター開発、エネルギー・鉱業

2. 調査結果の概要

2.1. 開発調査全体

本調査では、1974年度以降、2005年度までに実施された開発調査2,129件を対象に、調査終了後の状況について分析を行った。特に本調査においては、過去の経験から開発調査終了後5年という期間が調査で提案された内容の活用・事業の実施の大きな節目であること、また調査終了後10年を経ると活用・実現される案件とそうでない案件が明確に分かれる傾向があるという経験則から、直近の2005年度にその前の5年間を加えた2000～2005年度終了の開発調査、及び10年前の1996年度終了案件を調査対象としている。なお調査では、対象国の関係機関及び当該開発調査を担当したコンサルティング企業に対するアンケート調査を行っている¹。アンケート調査対象案件数は以下の通り。

M/P調査等： 277件（内2005年度終了案件40件）

F/S調査等： 203件（内2005年度終了案件18件）

開発調査の全体像をまずセクター別に見れば、圧倒的に社会開発が多く、2,129件中1,100件（51.7%）を占めている。続いて鉱工業開発が629件（29.5%）、一番案件数の少ない農林水産開発が400件（18.8%）となっている。

地域別に見ると、アジアが全体2,129件の内1,247件（58.6%）と過半数を占め、次いで中南米330件（15.5%）、アフリカ（10.9%）となっている。今後ともアジアは一定程度の割合を占めるものと考えられるが、現在のJICAの方針としてはアフリカ重視の姿勢が打ち出されているため、アフリカの件数の増加が今後予想される。

調査種類別に見れば、全調査案件2,129件の内、M/P調査等が910件、F/S調査等が1,219件である。M/P調査等の内訳は、M/P調査618件、基礎調査117件、中国工場近代化調査117件、その他44件、その他（M/P）14件である。またF/S調査等の内訳は、F/S調査793件、M/P+F/S調査378件、D/D調査43件、その他調査（F/S）5件である。F/S調査は全案件数に対して37.2%、M/P調査は同29.0%とこの二つで過半数を占めている。これに続いているのがM/P+F/S調査であり同17.8%となっている。この数字からも明らかであるように、案件数から見た開発調査の中心は、F/S調査とM/P調査（及びその組み合わせ）である。但し、近年に限って言えばF/S単独の調査は減少しており、近い将来にM/P調査が案件数として上回る可能性がある。

調査対象分野で見れば、運輸交通460件（全対象案件2,129件の内21.6%）、農業311件（14.6%）、社会基盤265件（12.4%）、エネルギー256件（12.0%）とここまでで全体の60%を超えている。なお、

¹ アンケート回収率は、国内コンサルタント87.1%、相手国機関47.1%である。

工業分野は案件数では 306 件と多いが、政策的な案件である中国工場近代化調査がこの中に 117 件含まれているため、これを除けば案件数は少なくなる。

次に、開発調査がどの程度活用されているかを概観すると社会開発分野(79.8%)の活用率が最も高く、次いで農林水産(72.8%)、鉱工業開発分野(63.4%)と続いている。鉱工業分野の案件は社会開発及び農林水産分野案件に比べて事業規模が比較的大きいため、資金調達に時間がかかり、活用率が若干低くなっていると考えられる。

開発調査の活用状況

分野	案件数	実施済・進行中 案件数	事業化率・活用率
社会開発	1,100	878	79.8%
農林水産	400	291	72.8%
鉱工業開発	629	399	63.4%
合計	2,129	1568	73.6%

次項から開発調査全体を「M/P 調査等」「F/S 調査等」の 2 区分に分けて、アンケート調査結果を踏まえた分析結果について整理する。

2.2.M/P 調査等

(1) 活用状況

本現状把握調査において調査対象とする全開発調査 2,129 件のうち、M/P 調査等に分類されるのは 910 件である。これら調査案件について調査終了後の状況を把握したのち、1.4(3)に記した判断基準を用いて調査案件の現況を分類した。

調査種類	対象案件数	活用率
M/P	618 (67.9%)	569 (92.1%)
基礎調査	117 (12.9%)	107 (91.5%)
中国工場近代化調査	117 (12.9%)	94 (80.3%)
その他調査	58 (6.4%)	47 (81.0%)
合計	910 (100.0%)	817 (89.8%)

* 「その他調査」の内訳は社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査(M/P型)」を併せたものである。

M/P 調査等910件のうち817件(89.8%)が提案事業の具体化、国家開発計画の策定等の形で有効に活用されており、調査後の活用状況は良好である。調査種類別に活用状況をみると、基礎調査が最も有効に活用されており、次いでM/Pが高い。

(2) 地域別の活用状況

調査種類	案件数	活用率
アジア	522 (57.4%)	471 (90.2%)
中近東	91 (10.0%)	79 (86.8%)
アフリカ	108 (11.9%)	94 (87.0%)
中南米	146 (16.0%)	132 (90.4%)
オセアニア	10 (1.1%)	9 (90.0%)
ヨーロッパ	25 (2.7%)	24 (96.0%)
複数国	8 (0.9%)	8 (100.0%)
合計	910 (100.0%)	817 (89.8%)

*複数国とは、協力対象が複数の国にまたがっているものである。

地域別の活用状況については、各地域間に大きな差異は認められない。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国では、案件数が少ないため本調査実施年度毎の活用率の変動が大きいと考えられる。

(3) 分野別の活用状況

調査種類	対象案件数		活用率	
社会開発調査	423	(46.5%)	398	(94.1%)
農林水産開発調査	143	(15.7%)	137	(95.8%)
鉱工業開発調査	344	(37.8%)	282	(82.0%)
合計	910	(100.0%)	817	(89.8%)

対象分野別の活用率についてみると、事業化に時間のかかる鉱工業分野の活用率が若干低い。

(4) 進行・活用案件の実態

進行・活用に区分される案件の活用状況は次のような内容が多い。

1. 国家開発計画・国家事業の策定等に活用されている
2. 次段階調査が実施され事業化に向け進展している
3. 資金調達が実現し事業の具体化が図られた等。

また、提案された事業が具体化あるいは実現している案件は、本格調査が終了してから5年以内に次段階調査が実施され、かつ資金調達が実現しているものが多い。

調査結果が有効に活用されるかどうかは、国家開発計画との整合性があるか、あるいはその案件の優先度が高いかによるものと考えられる。

(5) 遅延、中止・消滅案件の実態

調査終了後	遅延		中止・消滅	
5年未満	1	(1.9%)	1	(2.5%)
5年以上10年未満	24	(45.3%)	1	(2.5%)
10年以上	28	(52.8%)	38	(95.0%)
合計	53	(100.0%)	40	(100.0%)

遅延あるいは、中止・消滅の要因としては、次のような要因が挙げられている。

- (1) 当該国における優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因
- (2) 提案事業の内容・規模のミスマッチ
- (3) ドナーからの資金調達が困難とする資金的要因
- (4) 治安悪化
- (5) 自然災害の発生、等

(6) 活用率向上の可能性

M/P 調査等の活用率を向上させるためには、開発調査で提案される事業が、相手国政府の掲げる国家計画と整合し、優先度の高い案件であることが必要であることは言うまでもない。しかしながら、すでに終了した開発調査案件のうち、まだ具体化されていない案件や長期間放置されている案件を見直し、復活の可能性があると考えられる案件について、補完調査等の次段階調査を実施し、現状に合った実現の可能性の高い提案事業を再検討することも、活用率を向上させるためのひとつの方策であろう。

2.3.F/S調査等

(1) 実現状況

本現状把握調査において調査対象とする全開発調査 2,129 件のうち、F/S 調査等に分類されるのは 1,219 件である。これら調査案件について調査終了後の状況を把握したのち、1.4(3)に記した判断基準を用いて調査案件の現況を分類した。

調査種類	案件数	活用率
F/S*	798 (65.5%)	464 (58.1%)
M/P+F/S	378 (31.0%)	251 (66.4%)
D/D	43 (3.5%)	36 (83.7%)
合計	1,219 (100.0%)	751 (61.6%)

* 「F/S」は鉱工業開発案件の「その他(F/S型)」を含む。

F/S 調査等の案件のうち実施済・進行中の案件は751件で、事業化率は61.6%である。調査の種類による事業化率の違いをみると、事業を実施するための最終段階における調査である D/D 調査の事業化率が高い。

(2) 地域別の実現状況

調査種類	案件数	活用率
アジア	725 (59.5%)	479 (66.1%)
中近東	138 (11.3%)	90 (65.2%)
アフリカ	123 (10.1%)	92 (74.8%)
中南米	184 (15.1%)	63 (34.2%)
オセアニア	18 (1.5%)	8 (44.4%)
ヨーロッパ	26 (2.1%)	15 (57.7%)
複数国*	5 (0.4%)	4 (80.0%)
合計	1,219 (100.0%)	751 (61.6%)

地域別の事業化状況をみると、アジアがもっとも高く、アフリカがそれに次いでいる。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国では、案件数が少ないため本調査実施年度毎の活用率の変動が大きいと考えられる。

(3) 分野別の実現状況

調査種類	案件数	活用率
社会開発調査	677 (55.5%)	480 (70.9%)
農林水産開発調査	257 (21.1%)	154 (59.9%)
鉱工業開発調査	285 (23.4%)	117 (41.1%)
合計	1,219 (100.0%)	751 (61.6%)

調査対象分野別の実現状況をみると、分野により差異がみられるが、鉱工業開発分野については、事業化に至るまでに社会開発、農林水産開発分野に比較して長期間かかることや、経済・財務評価が投資判断に反映されやすい点で相手国経済情勢の変化の影響を受けやすいことが、事業化率が低く留まっている理由と考えられる。

(4) 実施済・進行中案件の事業化の実態

現況	事業化率
実施済	302 (40.2%)
実施中	177 (23.6%)
一部実施済	194 (25.8%)
具体化進行中	78 (10.4%)
合計	751 (100.0%)

実施済・一部実施済・実施中案件の多くは、資金調達が実現し、提案事業が実施または一部実施されている。事業具体化までのプロセスをみると、本格調査後5年以内に、D/D や E/S 等の次段階調査が実施され、資金調達が実現している案件が多い。資金調達先については、円借款および無償資金協力等の日本の資金協力を受けている案件が多く、この他、自己資金、国際機関、他の援助国、民間資金等があげられる。本格調査終了後の次段階調査の実施状況および資金調達の実現・確定状況についても実施済・一部実施済・実施中の案件の場合とほぼ同様である。

(5) 具体化準備中案件の実態

調査終了後	具体化準備中	
5年未満	47	(23.5%)
5年以上10年未満	66	(33.0%)
10年以上	87	(43.5%)
合計	200	(100.0%)

具体化準備中の案件はその内容により、具体策が要請済みまたは確定済みとなっている案件、要請を検討中または準備中としている案件、具体策が未定もしくは不明の案件に分類されるが、次段階調査の実施および資金調達について具体策が確定している案件は多い。しかしながら、早期に要請が提出されていないながら、5年～10年以上経過後、実現されていない案件もあり、今後何らかの措置が講じられない場合には遅延状態になってしまう可能性が高い。

(6) 遅延・中断および中止・消滅案件の実態

調査終了後	遅延		中止・消滅	
5年未満	1	(0.7%)	0	(0.0%)
5年以上10年未満	26	(19.3%)	2	(1.5%)
10年以上	108	(80.0%)	131	(98.5%)
合計	135	(100.0%)	133	(100.0%)

遅延・中断案件の全体の80.0%の案件が本格調査終了後すでに10年以上を経過している。

中止・消滅案件の経過年数をみると、本格調査終了から既に10年以上経過している案件の割合は、遅延・中断案件の場合よりも多く、98.5%にのぼる。

提案された事業が具体化されず、実現されなかった要因には、

- 1) 当該国での優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因
 - 2) ドナーからの資金調達が困難とする資金的要因、
 - 3) 当該国政府の財政の逼迫、
 - 4) 当該国の経済状況悪化等の経済的要因
 - 5) 内戦、治安・政情不安等の政治的要因
- 等が考えられる。

(7) 事業化率向上の可能性

F/S 調査等の案件で、調査結果の事業化率の向上を図るためには、優良案件の発掘・形成に加えて、遅延・中断状態に陥りそうな案件を復活させることもひとつの方法である。前述の遅延・中断および中止・消滅案件の実態に明記されている表からもわかるように、本格調査終了後、5年後時点までは具体化準備中案件の案件が、遅延・中断、中止消滅案件を上回っているが、10年経過後には、その割合が逆転している。

このことから、調査結果の事業化を促進させるために、具体化準備中の案件のうち、本格調査終了後から5年以上経過しても具体化の目途がたっていないものを対象として、事業化の阻害要因の解明ならびに事業化促進対策を検討し、復活の可能性のある案件については、事業化促進に必要な補完的調査等の具体的な対策を早急に講ずることもひとつの方法であるといえよう。

3. 提言

調査結果の活用率・事業化率の向上

本現状把握調査の開始以後明らかとなった開発調査の終了後における調査成果の活用状況および事業化の進展状況について、近年僅かながらも向上しつつあることが伺える。

M/P調査等の活用率については2003年度、2004年度、2005年度及び本年度についてそれぞれ87.6%、88.2%、89.1%、及び89.8%、F/S調査等の事業化率についてはそれぞれ59.6%、59.2%、61.0%、及び61.6%となっている。継続的に一定の成果が挙げられ、また徐々に割合が向上している事が確認される。本調査において活用率及び事業化率が向上しつつある要因については分析を行っていない、特にM/P調査等において、目に見える調査成果の活用が増加している事が活用率の向上に寄与しているのではないかとと思われる。実証調査の対象地域における成果を、他の地域または全国に拡大することを意図した事業の実施に向けた取り組みが、その例として挙げられる。

しかしながら今後とも一定の成果を維持し、また向上させていくことが求められる中、活用率及び事業化率の向上という観点から上記結果をみる場合、活用・事業化の進展していない調査案件における提案の実現、事業化に留意する必要がある。

活用・事業化の進展していない調査案件においては、国家開発計画及び経済社会環境等との整合性、他スキームや国際機関との連携による事業化を視野に入れた調査計画の立案、提案事業の実現に必要な資金の調達にかかる困難等、事業の実施における阻害要因の解決に向けた取り組みや支援の有無について検討する必要があるのではないかと考える。

現状把握調査の有効性向上

本現状把握調査では、開発調査における調査終了後の各案件の進捗状況や実態を把握するための基本的な調査であり、今後とも継続的な実施が必要と思われる。

しかしながら、アンケートにより得られた情報の信頼性を高める取り組みの必要性、蓄積された情報の継続的な維持管理に関する改善の必要性、調査の目的に沿った分析内容の精査、また開発調査の位置付け及び内容の変化に伴う的確な対応の必要性等、その有効性の向上に向けて取り組むべき課題は多い。

このためには、取り組むべき課題に関し本現状把握調査の位置付け、及び短期的に取り組むべき課題と長期的に取り組むべき課題を整理し、具体的な対応策の策定を行う必要があると考える。

また、本現状把握調査の有効性の向上について、より高い調査成果の活用・事業化に向けた取り組みの必要性にも留意する必要があると思われる。現在進展をしている案件については、活用及び事業化の質の向上に向けた取り組みを必要とする、また行う必要がある案件が存在している。これは、上

述した活用及び事業化率に、調査成果の一部のみが活用された場合を含むためである。特に、本調査において事業化されているF/S調査等案件には、事業が一部実施済みの状況にあるものを約30%含んでいる。

実施された調査からより一層の成果を求めるためには、個々の調査の終了時以後の状況を適格に把握する事が必要であり、そのためには相手国政府を始めとする関係機関との密な情報交換が重要であることは想像に難くない。

本調査において全ての開発調査について詳細な情報収集を行うことは困難であるが、調査の範囲において可能な限り調査の終了時以後の状況について把握するよう努めている。収集された情報には、相手国政府と情報交換を行う際に有益となり得る、相手国機関の資金調達に向けた今後の方針等に関する情報も蓄積されている。このため、本調査成果をきっかけとした調査成果の活用・事業化に向けた取り組みをも期待するものである。

第1章

調査の概要

第1章 調査の概要

1.1 開発調査実施済案件現状調査の背景および目的

1.1.1 開発調査実施済案件現状調査の背景

過去において、開発調査を終了した案件の、その後の進展状況や調査成果活用の推移といった現状については、必ずしも明確にされていない点があった。これには、調査終了からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、また相手国からの情報の入手に限界があること等の理由がある。

そこで、1984年度から開発調査終了案件の現状把握のためにフォローアップ調査が開始された。さらに1987年度からは現地での情報を把握するため現地フォローアップ調査、1988年度からは案件担当の国内コンサルタントに対するアンケート調査（国内調査）を開始した。また、1989年度からは農林水産分野にも同様の方法で本調査を開始した。1991年度からは、JICAの在外事務所または協力隊調整員事務所を通じて相手国担当機関に対する調査（在外調査）を実施し、1994年度からは先進国のローカルコンサルタントを活用した調査、1995年度からは現地のローカルコンサルタントを活用した調査（在外フォローアップ調査）も実施し、幅広く現地からの情報収集に努めた。近年、開発調査の評価に対して関心が高まっており、1998年度以降はその流れの中で、現地調査において開発調査のインパクトを評価する調査を実施し、「フォローアップ調査 評価調査報告書」としてまとめられてきた。しかし、2001年度からは評価調査はより詳細な調査として独立して実施されることとなり、その結果、本開発調査実施済案件現状調査（フォローアップ調査）（以下現状把握調査）では、個別案件の現状把握、全体の傾向に関する分析に特化することとなっている。

なお、開発調査は2003年度まで社会開発調査部、農林水産開発調査部、及び鉱工業開発調査部の分野別3部により担当され、現状把握調査は社会開発案件と農林水産開発案件については社会開発調査部、鉱工業開発案件については鉱工業開発調査部により実施されていた。しかしながら JICA は2004年4月に組織改革を行い、開発調査の実施を担当していた前述の3部を含むスキーム別・分野別の8部の事業実施部体制を、分野横断的な開発課題への対応力を強化するため、以下に記す課題別5部体制に改編した。開発調査の担当が課題別5部に再編されたのを機に、現状把握調査は、社会開発部、人間開発部、地球環境部、及び農村開発部所掌の社会開発案件と農林水産案件は社会開発部、経済開発部所掌の鉱工業開発案件は経済開発部が実施している。なお、改編後の各部が所掌する課題は以下の通りである。

社会開発部：ガバナンス、ジェンダー、都市計画、運輸交通、情報通信、その他（平和構築）

人間開発部：教育、保健医療、社会保険

地球環境部：自然環境保全、公害対策、水資源

農村開発部：貧困削減、農業開発、水産

経済開発部：経済政策、民間セクター開発、エネルギー・鉱業

1.1.2. 調査の目的

現状把握調査の目的は、次の2点である。

- (1) 開発調査実施済案件の現況、活用状況、事業化の進展状況を把握する。
- (2) (1)を体系的に整理することにより、今後の開発調査を実施する上での問題点および改善点を取りまとめる。

1.2. 現状把握調査の方法

1.2.1. 調査対象案件

現状把握調査の対象とする案件は、JICAの開発調査事業のうち、開発調査事業費により実施された旧社会開発調査部・旧農林水産開発調査部（現社会開発部・人間開発部・地球環境部・農村開発部）と無償資金協力部の案件、海外開発計画調査費により実施された旧鉱工業開発調査部（現経済開発部）の案件である。また、対象年度はJICA設立の1974年8月1日以降2005年度末（2006年3月31日）までとし、この間に本格調査を完了した案件を対象とした。以上の基準により、調査対象案件数は合計で、2,129件（社会開発1,100件、農林水産開発400件、鉱工業開発629件）である。

なお、これまでのフォローアップ調査の経験から、開発調査終了後、事業化の進展の可能性のある期間は5～10年程度であると推測されている。そこで1999年度より、特に調査終了後10年以内の案件の現状把握に重点を置き、在外事務所、在外公館及び国内コンサルタントの協力を得てアンケート調査を行ってきた。この経験により、事業化には5年以内の施策がより重要である事が明らかとなってきた。そのため、2004年度の調査以後、直近6年間及び10年前に終了した全案件に対して在外事務所を通じたカウンターパート、及び案件を実施した国内コンサルタントへのアンケート調査を実施した。よって今年度の調査対象となる案件は、1996年度、及び2000年度から2005年度に終了した案件である。

1.2.2. 終了年度の区分

調査対象案件の終了年度については、最終報告書がJICAに提出された年度をもって終了年度とした。

1.2.3. 国別・地域別の区分

調査対象案件の国別・地域別の分類については、JICAの定める国別表記および地域分類を適

用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

- (1) アセアン：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
- (2) 東アジア：中国、大韓民国、モンゴル
- (3) 南西アジア：バングラデシュ、ブータン、インド、モルディヴ、ネパール、パキスタン、スリランカ
- (4) 中央アジア：アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン*
- (5) その他アジア：東ティモール
- (6) 中近東：アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、スーダン、チュニジア（以上の北アフリカ地域を含む）
- (7) アフリカ：北アフリカを除く
- (8) 中南米
- (9) オセアニア：鉱工業では「大洋州」として分類されているもの
- (10) ヨーロッパ：
- (11) 複数国：

* 2000年度まで、中央アジアに区分される国はヨーロッパに区分されていた。

上述の分類においては、アジア地域についてはアセアン、東アジア、南西アジア、中央アジア、その他アジアの計5つに分類されているが、中国工場近代化工場の117件を除くと、アセアン以外の地域の案件数は少ない。そのため、報告書内では、以下の分類とした。

表 1 - 1 国別・地域別の区分

(1) アジア	1) アセアン	ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
	2) アジアその他	東アジア、南西アジア、中央アジア、その他アジア
(2) 中近東		アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、スーダン、チュニジア（以上の北アフリカ地域を含む）
(3) アフリカ		北アフリカを除く
(4) 中南米		
(5) オセアニア		鉱工業では「大洋州」として分類されているもの
(6) ヨーロッパ		
(7) 複数国		

1.2.4. 調査種類及び定義

対象案件の調査種類による区分は表1-1の通りである。

表 1-2 調査の種類

調査の種類
1. M/P (マスタープラン調査、プレ F/S 調査を含む)
2. M/P + F/S (M/P と F/S を同一案件として行った調査)
3. F/S (フィージビリティ調査)
4. D/D (実施設計調査)
5. 基礎調査 (長期調査・地形図作成・海図作成・地下水開発調査等、資料を整備するための調査)
6. 中国工場近代化調査 (中国既存工場近代化に関する調査)
7. ASEAN 諸国プラントリノベーション協力調査 (既存プラントの再活性化に関する一連の調査)
8. その他 (アフターケア調査、ソフト分野、等に関する調査等)
9. その他 (M/P)
10. その他 (F/S)

* 鉱工業分野の資源調査については、基礎調査に分類した。

* 上述のうち、その他は社会開発及び農林水産分野、その他(M/P)及びその他(F/S)は鉱工業分野の調査である。

* 現地のローカルコンサルタントによって実施される在外開発調査は本調査の対象外としている。

各調査の調査種類の定義は次の通りである。

(1) M/P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、開発目標や目標年次を設定し、全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成といった形をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトが整合性を保ちつつ効率的に実施されるように計画されるもので、開発事業推進の最初の段階というべきものである。マスタープラン調査で優先度を与えられたプロジェクトについて、後述のフィージビリティ調査を実施することもある。

(2) M/P + F/S (マスタープラン調査 + フィージビリティ調査)

マスタープラン調査と、次に述べるフィージビリティ調査とを同一案件において行った調査である。

(3) F/S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの可能性、妥当性、投資効果等について調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面、運営・管理面、さらには環境面にも配慮して、実行可能であるかを体系的かつ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国がそのプロジェクトを実施するか否かの政府関係者の政策決定判断の材料となるほか、当該国が資金手当を必要とする場合、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、そのプロジェクトが借款対象として適切かどうかを判断する際の審査資料ともなる。

(4) D/D (実施設計調査)

実施設計調査は、すでに実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、ならびに入札関係書類等の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等、細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比べ、設計図面、工費積算および工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに、調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。したがって、開発プロジェクトの計画実施のために不可欠な調査であり、資金協力へと結びつけるために極めて重要な意義を持っている。

(5) 基礎調査(長期調査、地形図作成調査、地下水開発調査、森林・水産資源調査、農業実証調査、他)

a) 長期調査

大河川の広範囲にわたる流域の治水・利水計画の策定、水資源総合開発計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策の検討等を行う場合、現況に関する長期的、継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかし、これらの基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは稀であり、データの不備が開発計画推進の阻害要因ともなっている。このため、調査団が現地に長期間滞在し、観測調査等を実施することにより、継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行う長期調査が実施される。

b) 地形図作成調査

開発途上国の開発事業の計画および実施については、その対象地域の国土基本図や都市基本図の存在が不可欠の条件となる。しかし、途上国においては国土開発の基礎情報としての基本図が未整備の地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであるなど、作成方法や基準等が不統一であるため、実際に使用できる地形図が不足しており、開発事業の計画立案やその実施において大きな障害となっている。また増大する都市問題の解決に際しても同様の状況にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請にこたえ、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

c) 地下水開発調査

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的に、地下水資源開発のための調査を実施するものである。現在、頻繁に干ばつに襲われている乾燥地帯の住民にとって、生活に最低限必要な飲料水の確保は急務であるとともに、乾燥地帯以外においても、水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られない地域が多く、また、適正使用量を超える汲み上げのため、水質の悪化や地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。このような地域の住民の生活安定、衛生の改善をはかるための地下水開発は重要な意義を持っている。

d) 森林・水産資源調査

総合的な森林の保全および利用等に関する政策立案、あるいは動物蛋白資源確保の観点から、森林資源や水産資源の賦存状況を把握するための調査を行い、基礎資料を作成するものである。

e) パイロットスタディ調査

2000年度からは開発調査で提案する内容を行政担当者や地域住民等の主体的参加のもとで実証的に試行し、この結果を報告書に反映するとともに、調査後の事業化を円滑に行うためのパイロットスタディを開発調査の中で実施している。

f) 資源調査

特定地域の天然資源を対象に、通常フィージビリティ調査の前段階として、賦存状況を確保する等、開発の可能性を検討するものである。

(6) ASEAN 諸国プラントリノベーション協力調査

1983年5月の中曽根首相 ASEAN 諸国歴訪の際、協力表明により開始された、既存プラントの再活性化に関する一連の調査である。

(7) 中国工場近代化調査

1981年5月に中国国家経済委員会（現在は中国国家経済貿易委員会）と我が国通商産業省（現在は経済産業省）との間で行われた日中高級事務レベル協議において協力要請がなされたことを受けて開始された、既存工場近代化に関する調査である。

(8) その他調査

社会開発分野、農林水産開発分野において、開発調査終了後の時間的経過に伴い、社会条件・自然条件等の変化により、相手国から見直しを要請され実施される調査、あるいは国土開発や開発計画策定のための基礎データ収集・整備やガイドライン・マニュアル作成等による制度、

ソフト面の検討と提言・案件実現化の促進等、独自に活用されることを目的とする調査である。

(9) その他調査 (M/P)

鉱工業分野において、幾つかの調査は上述の調査にあてはまらないものが存在する。それらは、調査の性格、内容に応じて二つの種類に分けられる。そのうち、M/P 型調査のものは、その他調査 (M/P) と称される。

(10) その他調査 (F/S)

(9) のその他調査 (M/P) と同様に、鉱工業分野において、上述 (1) ~ (8) にあてはまらないもののうち、F/S 型調査の性格、内容のものは、その他調査 (F/S) と称される。

1 . 2 . 5 . 分析の枠組み

社会開発並びに農林水産開発の現状把握調査と、鉱工業開発の現状把握調査では、分野の性格の相違等から調査種類が必ずしも一致していない。したがって、第2章においては各分野の調査種類に従った分析を行っている。なお、第3章において全分野を分析するにあたり、表1 - 2 の通り分類する。

表 1 - 3 調査種類統合表

M/P 調査等	社会開発、農林水産開発	M/P、基礎調査、その他
	鉱工業分野	M/P、中国工場近代化調査、資源調査、その他 (M/P)
F/S 調査等	社農分野	M/P + F/S、F/S、D/D
	鉱工業分野	F/S、ASEAN プラント、その他 (F/S)

1 . 2 . 6 . 対象分野の区分

実施済案件の対象分野 (セクター) 別分類について、社会開発部、人間開発部、地球環境部及び無償資金協力部所掌案件は社会開発分野、農村開発部所掌案件は農林水産分野、経済開発部所掌案件は鉱工業開発分野とした。なお、分野の詳細については、経済開発部「JICA システムコード表」(2000年10月) 記載の大分類・中分類・小分類区分を採用し、次ページ表1 - 3 のように分類した。

表 1 - 4 対象分野別分類

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1)開発計画	1) 開発計画一般 2) 総合地域開発計画
	(2)行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1)公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2)運輸交通	1) 運輸交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3)社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4)通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送
3. 農林水産	(1)農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農産加工 6) 食糧増産援助
	(2)畜産	1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3)林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4)水産	1) 水産 2) 水産加工

大分類	中分類	小分類
4. 鉱工業	(1) 鉱業	1) 鉱業
	(2) 工業	1) 工業一般 2) 化学工業 3) 鉄鋼・非鉄金属 4) 機械工業 5) 繊維工業 6) パルプ木材製品 7) 食品工業 8) その他工業
5. エネルギー	(1) エネルギー	1) エネルギー一般 2) 電力 3) ガス・石油 4) 新・再生エネルギー 5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1) 商業・貿易	1) 商業経営 2) 貿易
	(2) 観光	1) 観光一般 2) 観光施設
7. 人的資源	(1) 人的資源	1) 人的資源一般 2) 体育 3) 教育 4) 職業訓練
	(2) 科学・文化	1) 科学 2) 文化
8. 保健・医療	(1) 保健・医療	1) 保健・医療 2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1) 社会福祉	1) 社会福祉 2) 労働 3) 災害援助 4) 食糧援助 5) その他福祉
10. その他	(1) その他	1) その他

1.3. 調査終了案件の現況区分と判断基準

調査実施後の案件の進展状況や、調査成果の活用の状況等について、よりの確に把握するため、調査種類により対象案件を2グループに分け、それぞれの判断の基準を明確にした。

1.3.1. M/P 調査等

「M/P 調査」、「基礎調査」、「中国工場近代化調査」、「その他」および「その他(M/P型)」の調査を「M/P 調査等」と整理した上で、「調査結果の活用の現状」を把握することにし、プロジェクトの現状については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかの3分類とした。

以上の分類の判断基準は、表1-5に示す通りである。

表 1-5 「M/P 調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的にとりいれられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。 (ホ) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
b. 遅延	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

1.3.2. F/S調査等

「F/S」, 「M/P+F/S」, 「D/D」および「その他(F/S型)」調査を「F/S調査等」と整理した上で、「案件の現状」の把握に主眼をおくこととし、プロジェクトの現状については、a.「実施済・進行中」、b.「具体化準備中」、c.「遅延・中断」およびd.「中止・消滅」に分類した。さらに、a.「実施済・進行中」の案件についてはa1.「実施済」、a2.「一部実施済」、a3.「実施中」およびa4.「具体化進行中」の4区分に細分類した。

以上の分類の判断基準は、表1-6に示す通りである。

表 1-6 「F/S調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中 a1. 実施済 a2. 一部実施済 a3. 実施中 a4. 具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、すでに供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している*。 (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA 報告書に基づいて、実施設計あるいは、次段階調査等が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

* 確定とは、この資金について貸付契約がすでに締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に關して事前通報(プレッジ)または交換公文締結が行われている場合を含む。

1.4. 関連情報の収集

関連情報の収集については、JICA 本部および JICA 国際協力総合研修所の各種資料、報告書を利用した。

在外調査では、JICA 在外事務所を經由して、当該国の政府担当機関に従来の調査結果に基づいて作成した案件要約表をアンケートと共に送付し、アンケートへの回答を依頼することとした。

国内調査では、開発調査を担当したコンサルタントに従来の調査結果に基づいて作成した案件要約表をアンケートと共に送付し、アンケートへの回答を依頼した。

在外調査及び国内調査において用いられた質問票の一部については添付の資料を参照。

1.5. 調査結果のとりまとめ

本調査の結果は、次の報告書にとりまとめた。

- (1) 「開発調査実施済案件現状調査（フォローアップ調査）現状把握調査報告書」
- (2) 「開発調査実施済案件現状調査（フォローアップ調査）現状把握調査報告書」（英文版）
- (3) 「個別案件要約表」

各「報告書」においては、在外調査、国内アンケート調査の結果を総合し、実施済開発調査の調査種類別・対象分野別・対象地域別の動向を把握し、調査実施後の実現状況について、調査種類別、対象分野別、対象地域別、国別、分野別の整理・分析を行った。また、M/P 調査については、引き続いて実施された F/S 調査等の他に、技術協力や国家計画等への活用状況を把握することに努めた。

第2章

開発調査終了案件の概要

(社会開発分野・農林水産開発分野：
1996・2000～2005年度終了案件)

第2章 開発調査終了案件の概要

(社会開発分野・農林水産開発分野：1996、2000～2005年度終了案件)

フォローアップ調査の対象案件は1974年度以降2005年度までに開発調査が終了した社会開発分野、農林水産開発分野および鉱工業開発分野の2,129案件である。

本章においては、社会開発分野および農林水産開発分野の全終了案件1,500件のうち、今年度に現状把握調査を実施した調査終了後6年以内(2000年度～2005年度)の311案件、及び調査終了後10年を経た案件(1996年度)の60件、計371案件を対象とし、現状分析を行った。

なお、本章の現状分析は、第1章で示した調査終了案件の現況区分と判断基準に基づいている。

2.1. M/P調査等の終了案件の状況

2000年から2005年までに終了したM/P調査等の案件数は171件で、活用状況をみると、進行・活用に区分されている案件は、166件で活用率は97.1%となっている。1996年終了案件について、22案件中21案件が活用されており、活用率は95.5%となっている。

このことから調査結果が極めて有効に利用・活用されているものと判断される。

表 2-1 「M/P調査等」調査終了案件の推移

終了年度	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
1996	21 (95.5%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	22 (100.0%)
2000	24 (92.3%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)
2001	35 (97.2%)	1 (2.8%)	0 (0.0%)	36 (100.0%)
2002	30 (96.8%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)	31 (100.0%)
2003	21 (95.5%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	22 (100.0%)
2004	27 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (100.0%)
2005	29 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (100.0%)
小計 ('96以外)	166 (97.1%)	4 (2.3%)	1 (0.6%)	171 (100.0%)
合計	187 (96.9%)	5 (2.6%)	1 (0.5%)	193 (100.0%)

2.1.1 地域別の調査終了案件の活用状況

調査件数の少ないオセアニア、ヨーロッパ地域を除く地域別の調査終了案件の活用状況をみると、最も案件数の多いアジア全体では、調査終了案件 81 件に対し進行・活用案件が 79 件で、活用率は 97.5%、次に案件数の多いアフリカ地域の活用率は 97.4%、と高くなっている。全般的に見た場合、活用率は 96.9%となっており、調査結果は有効に活用されているといえる。

表 2-2「M/P 調査等」の地域別活用状況

現況区分	アジア			中近東	アフリカ
	アセアン	その他アジア	小計		
進行・活用	49 (98.0%)	30 (96.8%)	79 (97.5%)	27 (90.0%)	38 (97.4%)
遅延	1 (2.0%)	1 (3.2%)	2 (2.5%)	2 (6.7%)	1 (2.6%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)
合計	50 (100.0%)	31 (100.0%)	81 (100.0%)	30 (100.0%)	39 (100.0%)

現況区分	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
進行・活用	34 (100.0%)	2 (100.0%)	5 (100.0%)	2 (100.0%)	187 (96.9%)
遅延	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (2.6%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)
合計	34 (100.0%)	2 (100.0%)	5 (100.0%)	2 (100.0%)	193 (100.0%)

2.1.2 調査種類別の調査終了案件の活用状況

調査種類別の活用率についてみると、M/P 調査では 165 件のうち 160 件が進行・活用に区分され、活用率は 97.0%、基礎調査は 100%、その他の調査 80.0%であり、いずれの調査においても開発調査の結果は有効に活用されているものと判断できる。

表 2-3「M/P 調査等」の現況区分

現況区分	M/P	基礎調査	その他	合計
進行・活用	160 (97.0%)	23 (100.0%)	4 (80.0%)	187 (96.9%)
遅延	4 (2.4%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	5 (2.6%)
中止・消滅	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)
合計	165 (100.0%)	23 (100.0%)	5 (100.0%)	193 (100.0%)

2.1.3 分野別の調査終了案件の活用状況

社会開発分野、農林水産開発分野のそれぞれの案件数は、193 件中、前者が 148 件、後者が 45 件となっている。また、それぞれの分野での活用率をみてみると、社会開発では 96.6%、農林水産開発では 97.8%と、両分野とも非常に高い率となっている。

表 2-4 「M/P 調査等」分野別の活用状況

現況区分	社会開発			
	M/P	基礎調査	その他	小計
進行・活用	121 (96.8%)	18 (100.0%)	4 (80.0%)	143 (96.6%)
遅延	3 (2.4%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	4 (2.7%)
中止・消滅	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)
合計	125 (100.0%)	18 (100.0%)	5 (100.0%)	148 (100.0%)

現況区分	農林水産開発			
	M/P	基礎調査	その他	小計
進行・活用	39 (97.5%)	5 (100.0%)	0 -	44 (97.8%)
遅延	1 (2.5%)	0 (0.0%)	0 -	1 (2.2%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 -	0 (0.0%)
合計	40 (100.0%)	5 (100.0%)	0 -	45 (100.0%)

2.1.4. 進行・活用案件の状況

2.1.4.1. 進行・活用の内容

社会開発及び農林水産開発の M/P 調査等の総案件数 193 件のうち進行・活用に区分される案件は前述のとおり 187 件である。(表 2-3)

進行・活用に区分した案件のうち資金調達が実現し、提案事業が具体化されている案件が最も多く、99 件(52.9%)に達している。なかでも M/P 調査では 160 件のうち 91 件と、56.9%の案件で調査終了後に資金調達が実現している。一方、基礎調査では、調査の性格上、具体的な開発事業の提言よりも開発事業実施のための基礎データの作成、地図、地形図等の作成等に重点がおかれるため、資金調達の実現率は、34.8%となっており、M/P 調査よりも少なくなっている。

次いで、次段階調査の実施、および日本の技術協力が実現している案件は 73 件(39.0%)あり、提案された事業の実現に向けた進展や調査成果の活用がみられる。なかでも基礎調査では、47.8%の案件において、終了した案件に関連し、日本の技術協力が実現している。また、アンケートの回答によれば、調査成果及び移転された技術を活用した次段階調査が実施され、尚且つ資金調達と日本の技術協力が実現している案件もある。

表 2-5 進行・活用の内容

活用内容	M/P	基礎調査	その他	合計
次段階調査の実施	69 (43.1%)	3 (13.0%)	1 (25.0%)	73 (39.0%)
資金調達の実現	91 (56.9%)	8 (34.8%)	0 (0.0%)	99 (52.9%)
日本の技術協力	61 (38.1%)	11 (47.8%)	1 (25.0%)	73 (39.0%)
国家開発計画等の策定に活用	23 (14.4%)	12 (52.2%)	1 (25.0%)	36 (19.3%)
その他	54 (33.8%)	17 (73.9%)	0 (0.0%)	71 (38.0%)
案件数	160 (100.0%)	23 (100.0%)	4 (100.0%)	187 (100.0%)

* 案件によっては複数該当

2.1.4.2. 次段階調査の実施

進行・活用案件187件のうち、本格調査の終了後に次段階調査が実施されている案件は73件である。調査種類別の実施状況をみると、M/P 調査では160件のうち69件と43.1%の案件で次段階調査が実施されている。一方、基礎調査は23件中3件のみであり、その他調査では次段階調査が実施されたものは1件のみとなっている。

次に、本格調査終了後、次段階調査が実施されるまでの経過期間について表 2 - 6 をみると、調査終了後 3 年以内に 57 件が実施されている。

今回の調査では、次段階調査が実施された時期が判定できない案件が 10 件と、全案件数の 15.2% に及んだが、これは他の援助国や国際機関等で実施されたもの等、実施時期等についての内容を詳細に把握できなかったためである。

表 2-6 本格調査後の次段階調査実施までの期間

経過年数	案件数	経過年数	案件数
調査終了年	20	調査終了後4年	1
調査終了後1年	13	調査終了後5年	2
調査終了後2年	14	調査終了後6年以上	1
調査終了後3年	5	不明	10
		合計	66

2.1.4.3. 資金調達の実現

M/P 調査等の案件で、資金調達が実現し提案された事業が具体化するに至った 99 案件の資金調達の内容は、表 2-7 のとおりである。

基礎調査は調査の性格上、具体的な開発事業の提案よりも開発事業実施のための基礎データの作成、地図、地形図の作成等に重点が置かれるため、資金調達が実現したケースは少なくなっている。

表 2-7 調査種類別の実現した資金調達の内容

資金調達の内容	M/P	基礎調査	その他	合計
円借款	11 (12.1%)	0 (0.0%)	0 -	11 (11.2%)
無償資金	30 (33.0%)	1 (12.5%)	0 -	31 (31.8%)
国際機関	12 (13.2%)	1 (12.5%)	0 -	13 (13.4%)
他援助国	6 (6.6%)	1 (12.5%)	0 -	7 (7.3%)
自己資金	40 (44.0%)	7 (87.5%)	0 -	48 (48.8%)
民間資金	4 (4.4%)	0 (0.0%)	0 -	4 (4.1%)
その他	4 (4.4%)	0 (0.0%)	0 -	4 (4.1%)
詳細不明	6 (6.6%)	2 (25.0%)	0 -	8 (8.4%)
資金調達の実現件数	91 (100.0%)	8 (100.0%)	0 -	99 (100.0%)
M/P調査等案件数	160	23	4	187

* 案件によっては複数該当であるため、上述の区分のそれぞれの資金調達の内容を足した合計は、資金調達が実現した案件数よりも多くなっている。

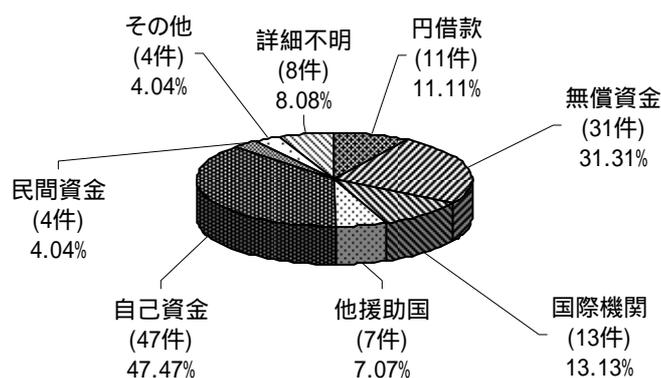


図 2-1 実現した資金調達の内容 (M/P 調査等)

我が国の資金協力は、円借款11件、無償資金31件の42件、43.0%である。もっとも多い資金調達のケースは、自己資金であり、48件、48.8%となっている。

資金調達が実現した 99 の事業について、その本格調査終了後から資金調達が実現するまでの期間

(円借款の場合はL / A締結年、無償の場合はE / N締結年、その他の場合は資金協力の締結年まで)を表 2 - 8 にみても、本格調査終了後 3 年以内に資金調達が実現している案件が 52 件で全体の 52.5%、5 年以内に資金調達が実現している案件が 56 件で全体の 56.6%を占めている。

表 2-8 資金調達実現までの期間

経過年数	合計		経過年数	合計	
調査終了年	18	18.2%	調査終了後4年	2	2.0%
調査終了後1年	16	16.2%	調査終了後5年	2	2.0%
調査終了後2年	9	9.1%	調査終了後6年以上	13	13.1%
調査終了後3年	9	9.1%	不明	118	119.2%
			合計	99	100.0%

2.1.4.4. 進行・活用に至った背景・要因

アンケート回答によれば、調査結果が有効に利用・活用されるに至った理由ならびに、資金調達が実現し提案された事業が具体化された理由・背景については、国家計画との整合性、裨益効果、開発計画の優先度との適合、提案事業の内容の緊急度等があげられる。

2.1.4.5. 今後の見通し

進行・活用に区分されている 187 件の今後の見通しについて表 2 - 9 をみると、提案事業の正式要請・具体化行動を決定済および準備・検討中の案件が 124 件、正式要請・具体化行動が未定・不明の案件が 22 件となっている。

具体化行動が決定済および準備・検討中の案件について今後の見通しの内容を見てみると、次段階調査の実施が 20 件(総案件数の 12.5%)、資金調達の実現が 61 件(同 38.1%)、日本の技術協力が 33 件(同 20.6%)となっている。

表 2-9 進行・活用案件の今後の見通し

今後の見通し		M/P	基礎調査	その他	合計
正式要請・具体化行動を決定済		93	13	0	106
正式要請・具体化行動を準備・検討中		15	3	0	18
小計		108	16	0	124
要 請 内 容	次段階調査の実施	20 (12.5%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	21 (11.2%)
	資金調達の実現	61 (38.1%)	5 (21.7%)	0 (0.0%)	66 (35.3%)
	日本の技術協力	33 (20.6%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)	36 (19.3%)
	その他	20 (12.5%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)	22 (11.8%)
	小計	134 (83.8%)	11 (47.8%)	0 (0.0%)	145 (77.5%)
正式要請・具体化行動が未定・不明		18	4	0	22
案件数		160 (100.0%)	23 (100.0%)	4 (100.0%)	187 (100.0%)

* 案件によっては複数該当

2.1.5. 遅延、中止・消滅案件の状況

2.1.5.1. 遅延および中止・消滅案件の状況

M/P 調査等 193 案件のうち遅延案件が 5 件と、全体の 2.6%であるが、中止・消滅の案件は 1 件で全体の 0.5% (表 2-3)であった。

- (1) M/P 調査では 165 件のうち、遅延が 5 件、中止・消滅が 1 件の計 5 件で全案件数に占める割合は 3.0%である。
- (2) 基礎調査では遅延、中止・消滅案件に区分された案件は無かった。
- (3) その他調査では 4 件のうち、遅延が 1 件、中止・消滅が 0 件である。

表 2-10 は遅延案件の要請状況を種類別に示しているが、1 件の M/P 調査で正式要請が行われている。

表 2-10 遅延案件の調査種類別件数及び要請状況

要請状況	M/P	基礎調査	その他	合計
正式要請有り	1	0	0	1
正式要請無し	3	0	1	4
案件数	4	0	1	5

2.1.5.2. 遅延、中止・消滅案件の原因

遅延に区分される6案件について、遅延の主な要因として以下のことがあげられる。

- 財政状況の悪化、予算の減少等に起因する経済的要因
- 内戦などによる治安悪化
- 担当政府機関の組織改編、行政機関間の調整不備等の行政的要因
- ドナーからの資金調達の困難に起因する要因
- 調査終了後間もないため、具体的に把握できる活動が認められない等

提案事業の具体化や提案政策の活用において政策の継続性は重要であるが、政権交代や行政機構の変革等の国内的要因や、地域経済危機等の国外的要因により、その継続性が断たれることにより、事業の具体化に影響を与えている。

2.1.5.3. 今後の見通し

2000年から2004年の過去5年間及び10年前の1996年に終了したM/P調査等案件のうち、2004年度の調査時に遅延に区分された案件は5件、中止・消滅の案件は1件であった。これ等案件については、今年度の現況に変化は見られなかった。

2.2. F/S 調査等の調査終了案件の状況

2000年度から2005年度の間調査が終了したF/S調査等の案件数は140件、1996年度に調査が終了した案件は、38件である。

過去6年間に終了した案件の調査結果の実現状況をみると、実施済・進行中に区分される案件は73件(52.1%)、具体化準備中の案件が62件(44.3%)、遅延・中断案件が5件(3.6%)、中止・消滅案件は0件となっている。

1996年度終了案件の調査結果の実現状況は、過去6年間に終了した案件とは異なった状況が見られる。調査案件38件のうち32件、84.2%が実施済・進行中に区分されており、具体化準備中の案件は、4件(10.5%)、遅延・中断の案件が2件(5.3%)、中止・消滅の案件は0件となっている。

1996年度及び2000年度から2005年度までに調査が終了した調査案件数の実現状況の推移をみると、1996年度は、実施済・進行中の案件の占める割合は、84.2%、2000年度は62.5%、2001年度は53.6%、2002年度は50.0%、2003年度は47.6%を示している。

2004年度、2005年度に終了した案件については、調査終了後の経過期間が短いため、事業化率も相対的に低い数値を示している。

表 2-11「F/S 調査等」調査終了案件の推移

終了年度	実施済・進行中					具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計
	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	小計				
1996	6 (15.8%)	7 (18.4%)	16 (42.1%)	3 (7.9%)	32 (84.2%)	4 (10.5%)	2 (5.3%)	0 (0.0%)	38 (100.0%)
2000	3 (9.4%)	5 (15.6%)	6 (18.8%)	6 (18.8%)	20 (62.5%)	10 (31.3%)	2 (6.3%)	0 (0.0%)	32 (100.0%)
2001	0 (0.0%)	6 (21.4%)	6 (21.4%)	3 (10.7%)	15 (53.6%)	10 (35.7%)	3 (10.7%)	0 (0.0%)	28 (100.0%)
2002	0 (0.0%)	2 (5.9%)	7 (20.6%)	8 (23.5%)	17 (50.0%)	17 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (100.0%)
2003	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (23.8%)	5 (23.8%)	10 (47.6%)	11 (52.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (100.0%)
2004	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	6 (85.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)
2005	1 (5.6%)	0 (0.0%)	4 (22.2%)	5 (27.8%)	10 (55.6%)	8 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (100.0%)
小計 ('96以外)	4 (2.9%)	13 (9.3%)	29 (20.7%)	27 (19.3%)	73 (52.1%)	62 (44.3%)	5 (3.6%)	0 (0.0%)	140 (100.0%)
合計	10 (5.6%)	20 (9.3%)	45 (20.7%)	30 (19.3%)	105 (52.1%)	66 (44.3%)	7 (3.6%)	0 (0.0%)	178 (100.0%)

2.2.1. 地域別の調査終了案件の実現状況

調査終了案件の事業化率を地域別にみると、アジアでは、調査終了案件 107 件に対し実施済・進行中の案件が 70 件で、事業化率 65.4%と、全 F/S 調査等案件の平均事業化率(59.0%)よりも高い値を示している。アセアンとアジアその他の事業化率はそれぞれ 62.3%、71.1%である。アジア地域以外での事業化率は、高い順にアフリカ(61.5%)、中近東(59.3%)、中南米地域(25.0%)となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国に関しては、終了案件数が少なく、事業化率の変動が大きいいため、正確な判定はできなかった。

具体化準備中である案件の割合は、中南米地域が 70.8%と高く、今後の事業化率の上昇が期待される。

表 2-12 「F/S 調査等」の地域別実現状況

現況区分		アジア			中近東	アフリカ
		アセアン	アジアその他	小計		
実施済・進行中	実施済	4 (5.8%)	3 (7.9%)	7 (6.5%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)
	一部実施済	5 (7.2%)	8 (21.1%)	13 (12.1%)	1 (3.7%)	4 (30.8%)
	実施中	19 (27.5%)	8 (21.1%)	27 (25.2%)	11 (40.7%)	2 (15.4%)
	具体化進行中	15 (21.7%)	8 (21.1%)	23 (21.5%)	4 (14.8%)	0 (0.0%)
	小計	43 (62.3%)	27 (71.1%)	70 (65.4%)	16 (59.3%)	8 (61.5%)
具体化準備中		23 (33.3%)	11 (28.9%)	34 (31.8%)	9 (33.3%)	4 (30.8%)
遅延・中断		3 (4.3%)	0 (0.0%)	3 (2.8%)	2 (7.4%)	1 (7.7%)
中止・消滅		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計		69 (100.0%)	38 (100.0%)	107 (100.0%)	27 (100.0%)	13 (100.0%)

現況区分		中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
実施済・進行中	実施済	1 (4.2%)	0 -	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (5.6%)
	一部実施済	1 (4.2%)	0 -	1 (25.0%)	0 (0.0%)	20 (11.2%)
	実施中	3 (12.5%)	0 -	0 (0.0%)	2 (66.7%)	45 (25.3%)
	具体化進行中	1 (4.2%)	0 -	1 (25.0%)	1 (33.3%)	30 (16.9%)
	小計	6 (25.0%)	0 -	2 (50.0%)	3 (100.0%)	105 (59.0%)
具体化準備中		17 (70.8%)	0 -	2 (50.0%)	0 (0.0%)	66 (37.1%)
遅延・中断		1 (4.2%)	0 -	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (3.9%)
中止・消滅		0 (0.0%)	0 -	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計		24 (100.0%)	0 -	4 (100.0%)	3 (100.0%)	178 (100.0%)

地域別の事業化率については、案件数の多いアジアの推移を表2-13に示した。過去6年間、2000年度から2005年度の間を終了した案件の平均事業化率は60.5%となっている。

表 2-13 事業化率の推移(アジア)

終了年度	実施済・進行中					具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計
	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	小計				
1996	3 (14.3%)	5 (23.8%)	8 (38.1%)	2 (9.5%)	18 (85.7%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	21 (100.0%)
2000	3 (14.3%)	5 (23.8%)	2 (9.5%)	6 (28.6%)	16 (76.2%)	5 (23.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (100.0%)
2001	0 (0.0%)	2 (15.4%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	6 (46.2%)	5 (38.5%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)
2002	0 (0.0%)	1 (4.2%)	6 (25.0%)	7 (29.2%)	14 (58.3%)	10 (41.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (100.0%)
2003	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (36.4%)	3 (27.3%)	7 (63.6%)	4 (36.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)
2004	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)
2005	1 (8.3%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	4 (33.3%)	8 (66.7%)	4 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
小計 ('96以外)	4 (4.7%)	8 (9.3%)	19 (22.1%)	21 (24.4%)	52 (60.5%)	32 (37.2%)	2 (2.3%)	0 (0.0%)	86 (100.0%)
合計	7 (6.5%)	13 (12.1%)	27 (25.2%)	23 (21.5%)	70 (65.4%)	34 (31.8%)	3 (2.8%)	0 (0.0%)	107 (100.0%)

2.2.2. 調査種類別の調査終了案件の実現状況

調査を終了した案件178件のうち105件が実施済・進行中に区分され、事業化率は59.0%と、調査結果の実現状況は良好と判断される。D/D調査では全案件の85.7%が実施済・進行中に区分されており、M/P+F/S調査では50.4%、F/S調査では69.0%が実施済・進行中に区分されており、D/D調査が3種類の調査のなかでは最も高い事業化率を示している。

次に、具体化準備中の案件数を比較すると、M/P+F/S調査では全案件数の45.2%、F/S調査では28.6%、D/D調査では9.5%となっている。D/D調査は、資金協力の実施が前提となっていることから、準備中の期間を経ることなく具体化進行中或いは実施に至っていることが、D/D調査の具体化準備中の比率が低い理由であろう。

表 2-14 調査種類別の実現状況

現況区分		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
実施済・進行中	実施済	5 (4.3%)	5 (11.9%)	0 (0.0%)	10 (5.6%)
	一部実施済	11 (9.6%)	6 (14.3%)	3 (14.3%)	20 (11.2%)
	実施中	23 (20.0%)	13 (31.0%)	9 (42.9%)	45 (25.3%)
	具体化進行中	19 (16.5%)	5 (11.9%)	6 (28.6%)	30 (16.9%)
	小計	58 (50.4%)	29 (69.0%)	18 (85.7%)	105 (59.0%)
具体化準備中		52 (45.2%)	12 (28.6%)	2 (9.5%)	66 (37.1%)
遅延・中断		5 (4.3%)	1 (2.4%)	1 (4.8%)	7 (3.9%)
中止・消滅		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計		115 (100.0%)	42 (100.0%)	21 (100.0%)	178 (100.0%)

2.2.3. 分野別の調査終了案件の実現状況

社会開発および農林水産開発の分野別の案件数を比較すると、社会開発が 147 件、農林水産開発が 31 件となっている。調査終了案件の事業化率は、社会開発分野では 61.9%、農林水産開発分野では 45.2%であり、農林水産開発分野と社会開発分野の事業化率の間に約 15 ポイントの差がある。これについては農林水産開発分野の案件数が少ないため事業化率の変動が大きくなっている可能性があること、また、社会開発分野の案件には地域別にみて事業化率が最も高いアジアの案件が農林水産開発分野に比べて多く含まれていること等が理由として考えられる(表 2 - 16)。

社会開発分野における調査種類別の事業化率をみると M/P + F/S 調査が 52.1%、F/S 調査が 74.2%、D/D 調査が 90.0%となっている。D/D 調査は、資金協力の実施が前提となって 100%事業化が見込まれる調査であり、他の調査種類と比較して事業化率が高いことは当然のことである。D/D 調査の残る 10.0%(2 案件)は具体化準備中 5.0%(1 案件)、遅延・中断 5.0%(1 案件)となっている。

農林水産開発分野の事業化率は社会開発分野に比べて低く、M/P + F/S および F/S 調査の事業化率は、それぞれ 42.1%、54.5%である。

表 2-15 分野別・調査種類別の実現状況

現況区分		社会開発			
		M/P+F/S	F/S	D/D	小計
実施済・ 進行中	実施済	5 (5.2%)	4 (12.9%)	0 (0.0%)	9 (6.1%)
	一部実施済	11 (11.5%)	6 (19.4%)	3 (15.0%)	20 (13.6%)
	実施中	20 (20.8%)	9 (29.0%)	9 (45.0%)	38 (25.9%)
	具体化進行中	14 (14.6%)	4 (12.9%)	6 (30.0%)	24 (16.3%)
	小計	50 (52.1%)	23 (74.2%)	18 (90.0%)	91 (61.9%)
具体化準備中		43 (44.8%)	8 (25.8%)	1 (5.0%)	52 (35.4%)
遅延・中断		3 (3.1%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	4 (2.7%)
中止・消滅		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計		96 (100.0%)	31 (100.0%)	20 (100.0%)	147 (100.0%)

現況区分		農林水産開発				合計
		M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
実施済・ 進行中	実施済	0 (0.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	10 (5.6%)
	一部実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (11.2%)
	実施中	3 (15.8%)	4 (36.4%)	0 (0.0%)	7 (22.6%)	45 (25.3%)
	具体化進行中	5 (26.3%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	6 (19.4%)	30 (16.9%)
	小計	8 (42.1%)	6 (54.5%)	0 (0.0%)	14 (45.2%)	105 (59.0%)
具体化準備中		9 (47.4%)	4 (36.4%)	1 (100.0%)	14 (45.2%)	66 (37.1%)
遅延・中断		2 (10.5%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	3 (9.7%)	7 (3.9%)
中止・消滅		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計		19 (100.0%)	11 (100.0%)	1 (100.0%)	31 (100.0%)	178 (100.0%)

表 2-16 分野別・地域別の実現状況

社会開発								
現況	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
実施済・進行中	実施済み	6	0	2	1	0	0	9
	一部実施済み	13	1	4	1	0	1	20
	実施中	23	9	1	3	0	0	38
	具体化進行中	20	2	0	0	0	1	24
	小計 (事業化率)	62 (68.1%)	12 (60.0%)	7 (77.8%)	5 (25.0%)	-	2 (50.0%)	3 (100.0%)
具体化準備中 (比率)	28 (30.8%)	6 (30.0%)	2 (22.2%)	14 (70.0%)	-	2 (50.0%)	0 (0.0%)	52 (35.4%)
遅延・中断 (比率)	1 (1.1%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	-	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (2.7%)
中止・消滅 (比率)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計 (比率)	91 (100.0%)	20 (100.0%)	9 (100.0%)	20 (100.0%)	0	4 (100.0%)	3 (100.0%)	147 (100.0%)
農林水産開発								
現況	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
実施済・進行中	実施済み	1	0	0	0	0	0	1
	一部実施済み	0	0	0	0	0	0	0
	実施中	4	2	1	0	0	0	7
	具体化進行中	3	2	0	1	0	0	6
	小計 (事業化率)	8 (50.0%)	4 (57.1%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	-	-	0
具体化準備中 (比率)	6 (37.5%)	3 (42.9%)	2 (50.0%)	3 (75.0%)	-	-	0	14 (45.2%)
遅延・中断 (比率)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	-	-	0	3 (9.7%)
中止・消滅 (比率)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-	-	0	0 (0.0%)
合計 (比率)	16 (100.0%)	7 (100.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	0	0	0	31 (100.0%)

F/S 調査等の実施案件 178 件中、分野の中分類において最も多い 64 案件の調査が実施されている運輸交通分野の事業化率の年度別推移を表 2 - 17 に示した。1996 年には事業化率が 82.4%と高い値を示しているが、過去 6 年間に於いては、50%前後で推移している。2000 年以降の事業化率が低いのは、事業の実現には至らないものの、事業の実現に向けた準備が行われている具体化準備中に区分される案件が多く含まれているためである。

表 2-17 調査分野(中分類)の事業化率の推移(運輸交通)

活用状況		1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	合計
実施済・進行中	実施済	2	0	0	0	0	0	0	2
	一部実施済	2	3	1	0	0	0	0	6
	実施中	9	1	2	2	0	2	2	16
	具体化進行中	1	1	3	2	0	2	2	9
	小計 (事業化率)	14 (82.4%)	5 (50.0%)	6 (54.5%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)	4 (57.1%)	4 (57.1%)	33 (57.9%)
具体化準備中 (比率)	2 (11.8%)	4 (40.0%)	5 (45.5%)	2 (33.3%)	6 (100.0%)	3 (42.9%)	3 (42.9%)	22 (38.6%)	
遅延・中断 (比率)	1 (5.9%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.5%)	
中止・消滅 (比率)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
合計 (比率)	17 (100.0%)	10 (100.0%)	11 (100.0%)	6 (100.0%)	6 (100.0%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	57 (100.0%)	

2.2.4. 実施済・進行中案件の状況

(1) 実施済・進行中案件の内容

F/S 調査等で実施済・進行中に区分されている案件は、さらに実施済、一部実施済、実施中および具体化進行中の 4 つに再区分される。調査が終了した 178 案件のうち、実施済・進行中に区分されている案件は 105 件であり、このうち、実施済が 10 件、一部実施済が 20 件、実施中が 45 件、具体化進行中が 30 件である。

実施済・進行中に区分されている 105 件のうち、57 件において次段階調査が実現しており、また特に 100 件の資金調達の実現している。資金調達の実現は提案されたプロジェクトの一部について事業化されている場合も含むが、当該の案件においては、何らかの形で提案の内容が活用されていると言える。

表 2-18 実施済・進行中案件の具体化の内容

現況	調査種類	次段階調査の実施	資金調達の実現	日本の技術協力	その他	対象案件数
実施済	M/P+F/S	3	5	0	0	5
	F/S	3	4	3	1	5
	D/D	0	0	0	0	0
	小計	6	9	3	1	10
一部実施済	M/P+F/S	4	10	2	2	11
	F/S	5	6	5	0	6
	D/D	1	3	0	0	3
	小計	10	19	7	2	20
実施中	M/P+F/S	10	22	6	1	23
	F/S	10	13	4	1	13
	D/D	3	9	2	0	9
	小計	23	44	12	2	45
具体化進行中	M/P+F/S	12	17	0	0	19
	F/S	3	5	0	0	5
	D/D	3	6	0	0	6
	小計	18	28	0	0	30
	合計	57	100	22	5	105

* 案件によっては複数該当

(2) 次段階調査の実施

次段階調査は、実施済・進行中に区分されている 105 件中 57 件(54.3%)において実施されている(表 2-18)。

現況区分別にみると、実施済案件では 10 件中 6 件(60.0%)、一部実施済案件では 20 件中 10 件(50.0%)、実施中案件では 45 件中 23 件(51.1%)、具体化進行中案件では 30 件中 18 件(60.0%)において、何らかの次段階調査が実施されている。

なお、D/D 調査については、調査の性格上、次段階調査なしに資金調達が実現している。

次段階調査が実施された実施済・進行中案件 57 件の調査の内訳は、以下の通りである。なお、いくつかの案件では複数の次段階調査が行われている。

- (1) B/D が 16 件
- (2) D/D が 13 件
- (3) その他が 28 件
- (4) 詳細不明が 3 件

表 2-19 次段階調査の種類

現況	調査種類	次段階調査の種類									次段階調査実施案件数	FS調査等対象案件数
		F/S	B/D	D/D	D/D (無償)	連携 D/D	E/S	見直し 調査	その他	詳細 不明		
実施済	M/P+F/S	0 (0.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	5 (100.0%)
	F/S	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	5 (100.0%)
	D/D	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	小計	0 (0.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (60.0%)	10 (100.0%)
一部実施済	M/P+F/S	0 (0.0%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	4 (36.4%)	11 (100.0%)
	F/S	0 (0.0%)	4 (66.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	5 (83.3%)	6 (100.0%)
	D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	3 (100.0%)
	小計	0 (0.0%)	5 (25.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	10 (50.0%)	20 (100.0%)
実施中	M/P+F/S	0 (0.0%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	6 (26.1%)	0 (0.0%)	10 (43.5%)	23 (100.0%)
	F/S	0 (0.0%)	2 (15.4%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	10 (76.9%)	13 (100.0%)
	D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	9 (100.0%)
	小計	0 (0.0%)	5 (11.1%)	6 (13.3%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	2 (4.4%)	12 (26.7%)	1 (2.2%)	23 (51.1%)	45 (100.0%)
具体化進行中	M/P+F/S	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (57.9%)	0 (0.0%)	12 (63.2%)	19 (100.0%)
	F/S	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	5 (100.0%)
	D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	3 (50.0%)	6 (100.0%)
	小計	0 (0.0%)	2 (6.7%)	2 (6.7%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (43.3%)	1 (3.3%)	18 (60.0%)	30 (100.0%)
合計	0 (0.0%)	16 (15.2%)	13 (12.4%)	4 (3.8%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)	28 (26.7%)	3 (2.9%)	57 (54.3%)	105 (100.0%)	

* 案件によっては複数該当

表 2 - 20 に示すとおり、次段階調査実施の時期を本格調査終了後からの経過年数でみると、次段階調査が実施された案件のうち、実施時期が不明の 20 件を除く全ての調査案件において、本格調査終了後 4 年以内に次段階調査が実施されており、事業化が実現する案件は早期に次段階調査が実施されていることがわかる。

表 2-20 「F/S 調査等」の次段階調査実施までの期間

現況	調査種類	調査実施までの期間									合計
		調査 終了年	調査 終了後 1年	調査 終了後 2年	調査 終了後 3年	調査 終了後 4年	調査 終了後 5年	小計	調査 終了後 6年以上	不明	
実施済	M/P+F/S	1	0	1	0	1	0	3	0	2	8
	F/S	2	1	0	0	0	0	3	0	2	8
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3 (30.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (40.0%)	10 (100.0%)
一部 実施済	M/P+F/S	0	0	1	0	1	0		0	9	11
	F/S	0	0	1	2	1	0		0	2	6
	D/D	0	1	0	0	0	0		0	2	3
	小計	0 (0.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (65.0%)	20 (100.0%)
実施中	M/P+F/S	1	3	1	1	0	0		0	17	23
	F/S	1	2	2	0	0	1		0	7	13
	D/D	0	0	0	0	0	0		0	9	9
	小計	2 (4.4%)	5 (11.1%)	3 (6.7%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33 (73.3%)	45 (100.0%)
具体 化進 行中	M/P+F/S	0	4	2	1	0	0		0	12	19
	F/S	0	1	2	0	0	0		0	2	5
	D/D	0	0	0	0	0	0		0	6	6
	小計	0 (0.0%)	5 (16.7%)	4 (13.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (66.7%)	30 (100.0%)
合計	5 (4.8%)	12 (11.4%)	10 (9.5%)	4 (3.8%)	3 (2.9%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	70 (66.7%)	105 (100.0%)	

(3) 資金調達の実現

資金調達が実現した 105 件について、その資金調達先は表 2 - 21 に示すとおりであり、円借款融資を受けた案件は 40 件(27.0%)、無償資金が供与された案件は 32 件(21.6%)となっている。両資金協力により資金調達が実現した案件は、あわせて 72 件(48.6%)となる。これに続くのが自己資金であり、33 案件(22.3%)となっている。

一方、その他の資金源としては、国際機関や日本以外の他の援助国からの融資、もしくは供与があげられる。案件数はともに 13 件(8.8%)となっている。なお、民間セクターからの資金を取り入れている案件が 5 件(3.4%)となっている。

現況区分別に資金調達の実現内容を比較すると、実施済案件では我が国の資金協力(円借款、無償資金協力)が 57.1%(8 案件)を占めているが、一部実施済案件では 46.9%(15 案件)、実施中案件では 41.8%(28 案件)、具体化進行中案件では 60.0%(21 案件)となっている。

表 2-21「F/S 調査等」の資金調達の内容

現況	調査種類	円借款	無償資金協力	輸銀融資	国際機関	他の援助国	自己資金	民間資金	その他	詳細不明	資金調達 実現案件数	対象 案件数
実施済	M/P+F/S	0 (0.0%)	5 (55.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	5
	F/S	0 (0.0%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	5 (100.0%)	5
	D/D	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0
	小計	0 (0.0%)	8 (57.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	14 (100.0%)	10
一部実施済	M/P+F/S	3 (14.3%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	3 (14.3%)	4 (19.0%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	21 (100.0%)	11
	F/S	2 (25.0%)	4 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	6
	D/D	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	3
	小計	8 (25.0%)	7 (21.9%)	0 (0.0%)	4 (12.5%)	3 (9.4%)	8 (25.0%)	2 (6.3%)	2 (6.3%)	0 (0.0%)	32 (100.0%)	20
実施中	M/P+F/S	5 (13.9%)	7 (19.4%)	0 (0.0%)	4 (11.1%)	3 (8.3%)	8 (22.2%)	0 (0.0%)	3 (8.3%)	2 (5.6%)	36 (100.0%)	23
	F/S	2 (11.8%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	3 (17.6%)	6 (35.3%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	17 (100.0%)	13
	D/D	8 (57.1%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (100.0%)	9
	小計	15 (22.4%)	13 (19.4%)	0 (0.0%)	5 (7.5%)	6 (9.0%)	17 (25.4%)	2 (3.0%)	4 (6.0%)	4 (6.0%)	67 (100.0%)	45
具体化進行中	M/P+F/S	9 (42.9%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)	5 (23.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	21 (100.0%)	19
	F/S	2 (33.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	5
	D/D	6 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	6
	小計	17 (48.6%)	4 (11.4%)	0 (0.0%)	4 (11.4%)	3 (8.6%)	8 (22.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	35 (100.0%)	30
総案件数		40 (27.0%)	32 (21.6%)	0 (0.0%)	13 (8.8%)	13 (8.8%)	33 (22.3%)	5 (3.4%)	6 (4.1%)	6 (4.1%)	148 (100.0%)	105

* 案件によっては複数該当。

我が国の資金協力の円借款と無償資金については、表 2-22 のとおりであり、円借款が 40 件、無償資金が 32 件となっている。終了年度別の資金調達実現案件数をしてみると、過去 6 年間に終了した案件については各年度において、円借款が実現した案件が 3 件前後、無償資金協力が実現した案件が 5 件前後ある。しかしながら 10 年前に終了した案件をみると、円借款と無償資金協力による資金調達が、それぞれ 10 以上の案件で実現している。

表 2-22 分野別、終了年度別資金調達実現案件数(円借款・無償資金別)

部門	1996		2000		2001		2002		2003		2004		2005		合計	
	円借款	無償資金協力	円借款	無償資金協力												
社会開発	12	10	9	4	2	4	6	7	4	3	0	1	3	2	36	31
農林水産	2	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	1
合計	14	10	11	4	2	4	6	8	4	3	0	1	3	2	40	32

国際機関からの資金調達が実現した案件は 13 件である。そのうち、世界銀行による融資が 3 件、ADB が 2 件、欧州連合、IDB、及び AfDB が 1 件、その他が 5 件となっている。また日本以外の援助国からの資金調達が実現した案件は 13 件であり、フランス 4 件、クウェート 3 件、イギリスとオランダがそれぞれ 1 件、その他が 3 件となっている。

表 2-23 資金調達先の内訳

資金調達先	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	合計	
国際機関	世銀	0	1	0	2	3
	ADB	0	0	1	1	2
	AfDB	0	0	0	1	1
	EU	0	0	1	0	1
	IDB	0	0	1	0	1
	IsDB	0	0	0	0	0
	その他	0	3	2	0	5
	不明	0	0	0	0	0
	合計	0	4	5	4	13
	該当案件数	0	4	5	4	13
他の援助国	米	0	0	0	0	0
	英	0	0	0	1	1
	仏	1	0	3	0	4
	独	0	0	0	0	0
	豪	0	0	0	0	0
	欄	0	1	0	0	1
	伊	0	0	0	0	0
	西	0	0	0	0	0
	クウェート	0	0	2	1	3
	サウディアラビア	0	0	0	0	0
	その他	0	1	1	1	3
	不明	0	1	0	0	1
	合計	1	3	6	3	13
該当案件数	1	3	6	3	13	

* 案件によっては複数該当

次に、資金調達が実現した105件について、本格調査終了後からの経過期間をみると(表2-24)、5年以内に72件(68.6%)で資金調達が実現している。さらに現況区分別に資金調達が実現した時期を比較してみると、実施済及び一部実施済案件の30件の場合は、実施時期が不明の9件を除く21件全てが4年以内に資金調達を実現している。

表 2-24「F/S 調査等」の資金調達実現までの期間

現況	調査種類	経過年数							不明	合計
		調査 終了年	調査 終了後 1年	調査 終了後 2年	調査 終了後 3年	調査 終了後 4年	調査 終了後 5年	調査 終了後 6年以上		
実施済	M/P+F/S	0	3	0	0	1	0	0	1	5
	F/S	0	3	0	0	0	0	0	2	5
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	6	0	0	1	0	0	3	10
一部 実施済	M/P+F/S	2	0	3	1	0	0	0	5	11
	F/S	3	0	1	1	1	0	0	0	6
	D/D	1	0	1	0	0	0	0	1	3
	小計	6	0	5	2	1	0	0	6	20
実施中	M/P+F/S	7	3	5	1	2	0	0	5	23
	F/S	4	1	2	2	0	0	1	3	13
	D/D	8	1	0	0	0	0	0	0	9
	小計	19	5	7	3	2	0	1	8	45
具体化 進行中	M/P+F/S	0	0	2	3	2	0	0	12	19
	F/S	0	0	1	0	1	1	1	1	5
	D/D	2	2	0	1	0	0	0	1	6
	小計	2	2	3	4	3	1	1	14	30
合計		27	13	15	9	7	1	2	31	105

(4) 事業化に至った背景・要因

資金調達が実現し、提案事業が具体化されるに至った主な背景・要因としては、(1)事業の裨益効果、(2)優先度、(3)国家開発計画との整合性、(4)緊急度が挙げられる。

(5) 実施済・進行中案件の今後の見通し

一部実施済 20 件のうち 6 件、実施中 45 件のうち 19 件において未実施の事業である。表 2-25 は、これら未実施事業の今後の見通しを示している。一部実施済案件では、5 件の案件において、正式な要請・具体化行動を決定済みであるか、準備・検討中である。同様に、実施中案件においても、正式な要請・具体化行動を決定済または準備・検討中の案件は、16 件となっている。

表 2-25 「F/S 調査等」の一部実施済・実施中案件の今後の見通し

		一部実施済	実施中	具体化 進行中	合計
正式要請・具体化行動を決定済		5	12	0	17
正式要請・具体化行動を準備・検討中		0	4	0	4
見 通 し の 内 容	次段階調査の実施	2	3	0	5
	資金調達の実現	2	14	0	16
	日本の技術協力	1	0	0	1
	その他	2	2	0	4
	小計	7	19	0	26
正式要請・具体化行動が未定・不明		1	3	0	4
該当案件数(未実施事業あり)		6	19	0	25
総案件数		20	45	30	95

* 案件によっては複数該当

2.2.5. 具体化準備中案件の状況

(1) 具体化準備中案件の内容

66 件が具体化準備中に区分されているが、これらの案件の中には、調査終了後間もない案件で、具体化に向けて現在準備中のものがある一方で、4 案件(6.1%)が調査終了後、すでに 6 年以上が経過しても、なお具体化準備中のままである。

調査の種類別に 6 年以内の案件を見てみると、M/P + F/S 調査は 48 件(92.3%)、F/S 調査は 12 件(100.0%)、となっている。D/D 調査については、調査の性質から具体化準備中に区分される案件の数が、他の調査種類と比べて著しく低くなっており、過去 6 年間をみてもわずか 2 件に留まっている。

表 2-26 本格調査後の経過年数

経過年数	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
1年	6 (11.5%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	8 (12.1%)
2年	5 (9.6%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	6 (9.1%)
3年	9 (17.3%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	11 (16.7%)
4年	13 (25.0%)	4 (33.3%)	0 (0.0%)	17 (25.8%)
5年	9 (17.3%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	10 (15.2%)
6年	6 (11.5%)	2 (16.7%)	2 (100.0%)	10 (15.2%)
小計	48 (92.3%)	12 (100.0%)	2 (100.0%)	62 (93.9%)
10年	4 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (6.1%)
合計	52 (100.0%)	12 (100.0%)	2 (100.0%)	66 (100.0%)

具体化準備中 66 案件のうち、本格調査終了後に何らかの次段階調査がすでに実施された案件は、M/P+F/S 調査で 26 件、F/S 調査で 6 件と、それぞれ該当案件の 50.0%を占めている。次段階調査の内容についてみると、B/D が 6 件、D/D(連携、無償を含む)が 3 件、見直し調査が 4 件、その他の調査が 18 件となっている。

表 2-27 具体化準備中案件の実施済次段階調査の内容

実施済次段階調査	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
F/S	0	0	0	0
B/D	6	0	0	6
D/D	1	0	0	1
D/D(無償)	1	0	0	1
連携D/D	1	0	0	1
E/S	0	0	0	0
見直し調査	3	1	0	4
その他	12	5	1	18
詳細不明	2	0	0	2
小計	26 (50.0%)	6 (50.0%)	1 (50.0%)	33 (50.0%)
該当案件数	52 (100.0%)	12 (100.0%)	2 (100.0%)	66 (100.0%)

具体化準備中の状況について表2-28をみると、資金協力等を要請済、あるいは事業化のための具体策が確定している案件が43件(66.2%)、要請および具体策の検討・準備中の案件が16件(24.2%)と、90%以上の案件で事業化のための具体的対応策がとられている。

正式要請・具体化行動が決定済あるいは準備・検討中の案件59件についてその内容をみると、資金調達の実現(49件)がその主体となっている。

表 2-28 具体化準備中案件の状況

		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
正式要請・具体化行動を決定済		31 (59.6%)	10 (83.3%)	2 (100.0%)	43 (65.2%)
正式要請・具体化行動を準備・検討中		14 (26.9%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	16 (24.2%)
小計		45 (86.5%)	12 (100.0%)	2 (100.0%)	59 (89.4%)
見 通 し の 内 容	次段階調査の実施	9	5	0	14
	資金調達の実現	38	9	2	49
	日本の技術協力	14	1	0	15
	その他	4	1	0	5
	小計	65	16	2	83
正式要請・具体化行動が未定・不明		7 (13.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (10.6%)
該当案件数		52 (100.0%)	12 (100.0%)	2 (100.0%)	66 (100.0%)

* 案件によっては複数該当

(2) 具体化準備中の案件の要請・具体策決定済の内容

正式要請・具体化行動が決定済の案件 43 件の内容については、複数該当で以下となっている。

- (1) 次段階調査の実施を要請済の案件が 9 件
- (2) 資金協力要請済の案件が 35 件
- (3) 日本の技術協力要請済の案件が 14 件
- (4) その他が 1 件

具体化準備中の案件の調査種類による違いをみると、要請済あるいは具体策が確定している案件は、M/P+F/S 調査では 31 件 59.6%、F/S 調査の場合は 10 件と全体の 83.3%、D/D 調査では 2 件 100.0% となっている。

表 2-29 要請・具体策決定済の内容

内容	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
次段階調査の実施	6 (11.5%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)	9 (13.6%)
資金調達の実現	25 (48.1%)	8 (66.7%)	2 (100.0%)	35 (53.0%)
日本の技術協力	13 (25.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	14 (21.2%)
その他	1 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)
該当案件数	31 (59.6%)	10 (83.3%)	2 (100.0%)	43 (65.2%)
総案件数	52 (100.0%)	12 (100.0%)	2 (100.0%)	66 (100.0%)

* 案件によっては複数該当

正式要請・具体化行動が決定済の 43 案件について、本格調査終了から要請・具体策確定にいたるまでの期間を表 2 - 30 でみると、正確な判定は難しいものの、時期が不明のものを除く 43 件全てが、本格調査終了から 3 年以内に正式要請を行うもしくは具体化行動をしている。

表 2-30 要請・具体策確定までの期間

経過年数	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
調査終了年	15	3	0	18
調査終了後1年	5	3	1	9
調査終了後2年	2	2	0	4
調査終了後3年	1	0	0	1
調査終了後4年	0	0	0	0
調査終了後5年	0	0	0	0
調査終了後6年以上	0	0	0	0
不明	8	2	1	11
合計	31	10	2	43

(3) 具体化準備中案件の要請・具体策検討中案件の今後の見通し

具体的対応策を検討・準備中である 16 案件に関する今後の検討・準備の内容ならびに今後の見通しについては、複数該当で、以下となっている。

- (1) 次段階調査の要請準備中の案件が 5 件
- (2) 資金協力の要請準備中の案件が 14 件
- (3) 日本の技術協力の要請を検討中の案件が 1 件
- (4) その他が 0 件

なお、資金協力要請については、円借款要請が 7 件、無償資金協力要請が 1 件となっている。

調査の種類による具体化準備中の内容の違いを比較してみると、正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件は、M/P+F/S 調査では 14 件(M/P+F/S 調査全体の 26.9%)、F/S 調査の場合は 12 件(F/S 調査全体の 16.7%)となっている。

表 2-31 要請・具体策検討中案件の内容

準備・検討中の内容	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
次段階調査の実施	3 (5.8%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	5 (7.6%)
資金調達の実現	13 (25.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	14 (21.2%)
資金協力要請内容	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
円借款	6	1	0	7
無償資金協力	1	0	0	1
輸銀融資	0	0	0	0
国際機関	2	1	0	3
他の援助国	0	0	0	0
自己資金	2	0	0	2
民間資金	0	0	0	0
その他	1	0	0	1
詳細不明	2	0	0	2
日本の技術協力	1 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	17 (32.7%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)	20 (30.3%)
該当案件数	14 (26.9%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	16 (24.2%)
総案件数	52 (100.0%)	12 (100.0%)	2 (100.0%)	66 (100.0%)

* 案件によっては複数該当

(4) 具体化準備中の案件の要請・具体策未定の原因

要請・具体策の決定に至らなかった案件あるいは不明の7件についてその主な原因をみると、ドナーからの資金調達が困難とする資金的要因と関連事業の延期が各1件、残り5件が不明となっている。

表 2-32 要請・具体策が未定の原因

	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
ドナーからの資金調達困難	1	0	0	1
政治的要因	0	0	0	0
経済的要因	0	0	0	0
政策的要因	0	0	0	0
行政的要因	0	0	0	0
フィージビリティの欠如・低下	0	0	0	0
事業規模の不適正	0	0	0	0
関連事業の延期	1	0	0	1
治安悪化	0	0	0	0
自然災害	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
不明	5	0	0	5
合計	7	0	0	7
該当案件数	7	0	0	7

(5) 具体化準備中案件の今後の見通し

前述したように、正式要請済もしくは具体策が確定している案件は56件である。今後、これらの要請に基づき、次段階調査の実施、資金調達が実現することにより、案件の現況が実施中へと進んでいくことが望まれる。一方、正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件は10件であり、今後、次段階調査の実施、資金調達の実現に向けての正式要請が行われることが期待される。

2.2.6. 遅延・中断、中止・消滅案件の状況

F/S調査等178案件のうち遅延・中断と区分された案件は7件、全体の3.9%、中止・消滅案件は0件であった(表2-14参照)。

(1) M/P+F/S調査では115件のうち、遅延・中断が5件、中止・消滅が0件の計5件で、全案件に占める割合は4.3%である。

(2) F/S調査では42件のうち、遅延・中断が1件、中止・消滅が0件の計1件で、全案件に占める割合は2.4%である。

(3) D/D調査では21件のうち、遅延・中断が1件、中止・消滅が0件の計1件で、全案件に占める割合は4.8%である。

2.2.6.1. 遅延・中断、中止・消滅案件の内容

遅延・中断、中止・消滅案件7件のうち、2件が調査終了後10年、すなわち1996年度に終了した案件となっている(全て遅延・中断案件)。また、残る5件のうち、3件、2件が各々調査終了後5年、6年の案件となっている。

表 2-33 本格調査後の経過年数(遅延・中断案件)

経過年数	遅延・中断				中止・消滅				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
1年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5年	3	0	0	3	0	0	0	0	3
6年	1	1	0	2	0	0	0	0	2
10年	1	0	1	2	0	0	0	0	2
合計	5	1	1	7	0	0	0	0	7

遅延・中断 7 件のうち、調査終了後に事業化の実現に向けて次段階調査、資金調達、または日本の技術協力について、正式な要請が出された案件は 3 件である。

表 2-34 正式要請の有無

正式要請の有無	遅延・中断				中止・消滅				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
正式要請有り	2	0	1	3	0	0	0	0	3
正式要請無し	3	1	0	4	0	0	0	0	4
合計	5	1	1	7	0	0	0	0	7

2.2.6.2. 遅延・中断、中止・消滅の原因

遅延・中断、中止・消滅に区分される7案件について、事業を具体化する目途が立たなかった原因として以下のことが挙げられる。

- ドナーからの資金調達が困難とする資金的要因
- 政権交代等の政治的要因
- 案件の優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因
- 相手側の事業実施体制の不整備、行政機関の間の調整不備等の行政的要因
- クーデター勃発、内戦による事業環境の悪化等の治安要因

政策の継続性は提案事業の具体化を図る上での重要な要因の一つであるが、開発途上国では政権の交代にともない、開発政策の変更が行われることがしばしばあり、事業の具体化を阻害することにもなる。

表 2-35 遅延・中断、中止・消滅案件の要因

	遅延・中断				中止・消滅				合計
	M/P+ F/S	F/S	D/D	小計	M/P+ F/S	F/S	D/D	小計	
ドナーからの資金調達困難	0	1	1	2	0	0	0	0	2
政治的要因	0	1	0	1	0	0	0	0	1
経済的要因	0	1	0	1	0	0	0	0	1
政策的要因	2	0	0	2	0	0	0	0	2
行政的要因	2	0	0	2	0	0	0	0	2
フィージビリティの欠如・低下	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業規模の不適正	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関連事業の延期	0	0	0	0	0	0	0	0	0
治安悪化	1	1	0	2	0	0	0	0	2
自然災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3	0	0	3	0	0	0	0	3
不明	1	0	0	1	0	0	0	0	1
該当案件数	5	1	0	6	0	0	0	0	6

* 案件によっては複数該当

2.2.6.3. 今後の見通し

遅延・中断案件7件について、提案事業を今後具体化するために相手国政府がとっている対応策の有無についてみると、正式要請・具体的行動を準備・検討中の案件が1案件、未定・不明の案件が5案件となっている。

正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件1件についてその内容をみると、資金調達の実現について準備・検討中としている。

表 2-36 遅延・中断の案件の今後の見通し

要請状況/要請内容		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
正式要請・具体化行動を決定済		0	0	1	1
正式要請・具体化行動を準備・検討中		0	0	0	0
要 請 内 容	次段階調査の実施	0	0	0	0
	資金調達の実現	0	0	1	1
	日本の技術協力	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	1	1
正式要請・具体化行動が未定・不明		4	1	0	5
総案件数		4	1	1	6

なお、2000年から2005年の過去6年間及び10年前の1996年に終了したF/S調査等案件のうち、2004年度の調査時に遅延・中断の案件は5件、中止・消滅の案件は0件である。これ等案件について、今年度の現況に変化は見られなかった。

第3章

開発調査終了案件の概要

(1974 ~ 2005 年度終了案件)

第3章 開発調査終了案件の概要(1974～2005年度終了案件)

3.1. 調査終了案件数の推移

開発調査案件の終了年度ごとの件数は表3-1に示すとおりである。JICA 設立の1974年度以降増加傾向を示し、1999年度の97件をピークに年間80件前後で推移しているが、2003年度以降50件前後と急激に減少している。

表 3-1 終了年度別案件数の推移

終了年度	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計	終了年度	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計
1974	1	0	1	2	1991	31	14	27	72
1975	5	0	9	14	1992	40	17	20	77
1976	9	4	9	22	1992	41	12	25	78
1977	20	7	15	42	1994	42	22	28	92
1978	25	7	12	44	1995	44	17	28	89
1979	24	12	17	53	1996	46	14	25	85
1980	30	8	20	58	1997	35	26	32	93
1981	27	9	22	58	1998	47	15	22	84
1982	34	18	20	72	1999	58	10	29	97
1983	32	13	21	66	2000	45	13	21	79
1984	39	15	23	77	2001	52	12	17	81
1985	39	11	26	76	2002	47	18	16	81
1986	28	11	23	62	2003	36	7	13	56
1987	43	11	23	77	2004	30	4	6	40
1988	30	19	29	78	2005	39	8	11	58
1989	45	23	16	84	総計	1,100	400	629	2,129
1990	36	23	23	82		(51.7%)	(18.8%)	(29.5%)	(100.0%)

* 本フォローアップ調査の対象は、1974年(昭和49年)8月1日以降に事前調査を開始した案件としていたため、1974年度～1976年度については終了案件が少なくなっている。

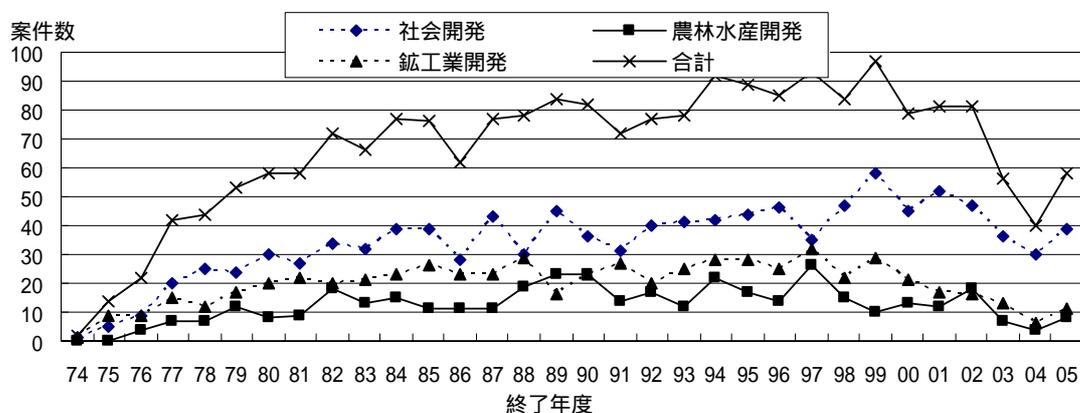


図 3-1 終了年度別案件数の推移

3.1.1. 地域別案件数

我が国が実施した開発調査の件数を地域別にみるとアジアに集中しており、1,247件と全体の58.6%を占めている。特に、アセアンで実施された調査件数は803件で、全体の37.7%、アジアの64.4%を占めている。アジアに次いで中南米が330件で(全体の15.5%)、次いでアフリカ231件(同10.9%)、中近東229件(同10.8%)と続く(表3 - 2参照)。

表 3-2 地域別・分野別案件数

地域名	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計
アジア	412 (65.5%)	627 (57.0%)	208 (52.0%)	1,247 (58.6%)
アセアン	218 (34.7%)	443 (40.3%)	142 (35.5%)	803 (37.7%)
アジアその他	194 (30.8%)	184 (16.7%)	66 (16.5%)	444 (20.9%)
中近東	66 (10.5%)	120 (10.9%)	43 (10.8%)	229 (10.8%)
アフリカ	45 (7.2%)	122 (11.1%)	64 (16.0%)	231 (10.9%)
中南米	83 (13.2%)	172 (15.6%)	75 (18.8%)	330 (15.5%)
オセアニア	5 (0.8%)	17 (1.5%)	6 (1.5%)	28 (1.3%)
ヨーロッパ	18 (2.9%)	29 (2.6%)	4 (1.0%)	51 (2.4%)
複数国	0 (0.0%)	13 (1.2%)	0 (0.0%)	13 (0.6%)
合計	629 (100.0%)	1,100 (100.0%)	400 (100.0%)	2,129 (100.0%)

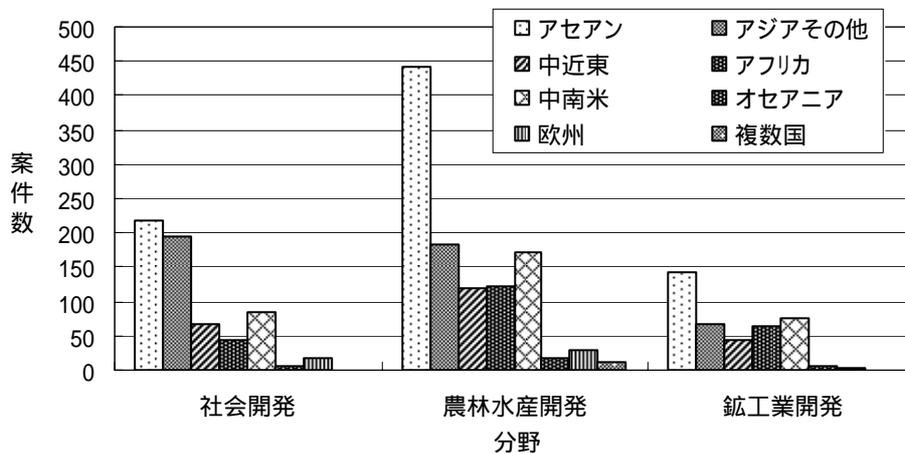


図 3-2 地域別・分野別案件数

各地域における調査種類別の案件数は、案件数の少ないオセアニア、ヨーロッパを除くとほぼ同様の傾向を示しており、実施割合は F/S 調査、M/P 調査の順が多い。なお、全ての地域での実施割合は、F/S 調査が全体の37.2%、次に M/P 調査が同29.0%、M/P + F/S 調査が同17.8%となっている(表3 - 3参照)。

表 3-3 地域別・調査種類別案件数

地域名	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化調査	その他*	合計
アジア	335 (26.9%)	232 (18.6%)	463 (37.1%)	26 (2.1%)	34 (2.7%)	117 (9.4%)	40 (3.2%)	1247 (100.0%)
アセアン	241 (30.0%)	165 (20.5%)	330 (41.1%)	18 (2.2%)	23 (2.9%)	0 (0.0%)	26 (3.2%)	803 (100.0%)
アジアその他	94 (21.2%)	67 (15.1%)	133 (30.0%)	8 (1.8%)	11 (2.5%)	117 (26.4%)	14 (3.2%)	444 (100.0%)
中近東	76 (33.2%)	40 (17.5%)	89 (38.9%)	9 (3.9%)	9 (3.9%)	0 (0.0%)	6 (2.6%)	229 (100.0%)
アフリカ	70 (30.3%)	27 (11.7%)	93 (40.3%)	3 (1.3%)	31 (13.4%)	0 (0.0%)	7 (3.0%)	231 (100.0%)
中南米	107 (32.4%)	57 (17.3%)	123 (37.3%)	3 (0.9%)	32 (9.7%)	0 (0.0%)	8 (2.4%)	330 (100.0%)
オセアニア	4 (14.3%)	10 (35.7%)	7 (25.0%)	1 (3.6%)	5 (17.9%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	28 (100.0%)
ヨーロッパ	23 (45.1%)	11 (21.6%)	15 (29.4%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	51 (100.0%)
複数国	3 (23.1%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	5 (38.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)
合計	618 (29.0%)	378 (17.8%)	793 (37.2%)	43 (2.0%)	117 (5.5%)	117 (5.5%)	63 (3.0%)	2,129 (100.0%)

*「その他」の内訳は、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査(M/P型)」と「その他調査(F/S型)」を併せたものである。

調査対象分野について見ると、アジアその他では、中国工場近代化調査(分野中分類工業分野に属す)が多いため工業分野の案件数が突出している。アセアン、中近東、中南米、オセアニアでは、運輸交通分野が最大となっている。アフリカでは、社会基盤分野及び農業分野が多くなっており、また、ヨーロッパでは計画・行政分野、公益事業分野及び工業分野が多い。

運輸交通分野を小分類で見ると、アセアン及びアフリカでは他の運輸交通分野と比較して道路分野の案件が多く、中南米では港湾分野が若干多い。この他、アセアンでは他の地域と比較して通信・放送分野の案件が多くなっている。

表 3-4 地域別・対象分野別案件数

	計画・行政	公共・公益事業							農林水産				鉱工業		エネルギー	商売・観光	人的資源	保険・医療	社会福祉	その他*	合計	
		公益事業	運輸交通				社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業								
			道路	鉄道	港湾	その他																小計
アジア	58	66	92	34	58	92	342	148	49	175	1	20	12	9	223	150	10	6	4	8	32	1,247
アセアン	33	47	72	20	39	68	246	109	35	115	0	17	10	4	77	111	9	4	1	5	27	803
アジアその他	25	19	20	14	19	24	96	39	14	60	1	3	2	5	146	39	1	2	3	3	5	444
中近東	15	17	13	4	15	14	63	27	5	36	1	2	3	1	31	28	6	2	0	3	6	229
アフリカ	5	15	20	3	5	11	54	43	7	48	0	10	7	4	14	27	2	5	3	1	1	231
中南米	23	17	18	10	22	29	96	37	7	49	0	16	10	7	29	43	4	0	1	3	5	330
オセアニア	2	3	1	0	4	2	10	3	2	0	0	2	4	1	0	3	0	0	0	0	1	28
ヨーロッパ	8	9	0	3	2	3	17	3	0	3	0	1	0	0	9	5	1	0	0	0	4	51
複数国	1	0	3	0	0	2	5	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	13
合計	112	127	147	54	106	153	460	265	72	311	2	51	36	22	306	256	23	14	8	15	49	2,129

*「その他」分野の内訳は、社会開発案件(インドネシア・1件、ホンジュラス・1件、マリ・1件、スリランカ1件)と鉱工業開発案件(45件)である。

3.1.2. 国別案件数

調査対象案件2,129件のうち、アセアンで実施された調査案件は803件、全調査案件の37.7%を占めており、全地域の中で最も実施割合が高い(表3 - 3参照)。

アセアンにおいて終了した調査案件が15件以上の国は、インドネシア(254件、全調査案件のうち11.9%)、フィリピン(175件、同8.2%)、タイ(161件、同7.6%)、マレーシア(83件、同3.9%)、ベトナム(50件、同2.4%)、ラオス(28件、同1.3%)、カンボジア(24件、同1.1%)、ミャンマー(18件、同8.5%)の8カ国である。この他、15件以上の開発調査が終了した16カ国は以下の通りである。なお、オセアニア、ヨーロッパ及び複数国において15件以上開発調査が終了した国はない。

アジアその他:

中国(204件、全調査案件のうち9.6%)(うち中国工場近代化調査117件)、スリランカ(48件、同2.2%)、ネパール(34件、同1.6%)、パキスタン(32件、同1.5%)、モンゴル(23件、同1.1%)、インド(21件、同1%)

中近東:

エジプト(51件、同2.4%)、トルコ(28件、同1.3%)、オマーン(24件、同1.1%)

アフリカ:

タンザニア(35件、同1.6%)、ケニア(33件、同1.6%)

中南米

メキシコ(29件、同1.4%)、ボリビア(29件、同1.4%)、パラグアイ(28件、同1.3%)、ブラジル(27件、同1.3%)、コロンビア(26件、同1.2%)

3.1.3. 調査種類別案件数

全2,129調査対象案件(1974-2005年度)の調査種類の内訳は、F/S 調査が793件で全体の37.2%、次いでM/P 調査が618件で29.0%、M/P + F/S 調査が378件で17.8%であり、これら3つの調査で全体の80%以上を占めている。

年度別の調査件数は、M/P 調査数を見るとほぼ増加傾向にあり、2001年の40件をもってピークを迎えている。しかし、近年は減少傾向にあり、2003年および2004年は28件に留まっている。F/S 調査数は、近年減少傾向にある。M/P + F/S 調査数は、1990年代以降20件前後を維持していたが、2004年に6件と大幅に減少している。中国工場近代化調査については1994年以降、減少傾向となり、2001年をもって終了した。

表 3-5 調査種類別案件数の推移

	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化調査	その他*	合計
1974	0	0	1	0	0	0	1	2
1975	9	0	4	0	0	0	1	14
1976	2	0	17	0	2	0	1	22
1977	7	0	24	2	4	0	5	42
1978	6	2	27	0	7	0	2	44
1979	11	2	31	0	3	0	6	53
1980	12	2	37	3	1	0	3	58
1981	6	5	39	1	3	0	4	58
1982	5	10	38	2	9	3	5	72
1983	9	5	36	0	6	6	4	66
1984	10	6	52	0	3	4	2	77
1985	15	6	40	0	4	8	3	76
1986	11	7	31	1	2	7	3	62
1987	19	6	39	0	4	8	1	77
1988	14	9	36	1	5	8	5	78
1989	17	21	37	1	2	4	2	84
1990	14	14	40	1	5	8	0	82
1991	23	8	30	1	2	7	1	72
1992	20	17	28	1	7	4	0	77
1993	24	20	23	2	4	5	0	78
1994	23	22	30	1	3	9	4	92
1995	32	22	23	0	4	7	1	89
1996	31	20	20	4	2	8	0	85
1997	25	24	27	2	5	7	3	93
1998	29	26	18	0	4	6	1	84
1999	38	27	22	1	5	4	0	97
2000	37	13	15	9	4	1	0	79
2001	40	23	9	1	5	3	0	81
2002	36	24	11	4	5	0	1	81
2003	28	17	5	3	1	0	2	56
2004	28	6	1	0	5	0	0	40
2005	37	14	2	2	1	0	2	58
合計	618	378	793	43	117	117	63	2,129
	(29.0%)	(17.8%)	(37.2%)	(2.0%)	(5.5%)	(5.5%)	(3.0%)	(100.0%)

*「その他」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査(M/P型)」と「その他調査(F/S型)」を併せたものである。

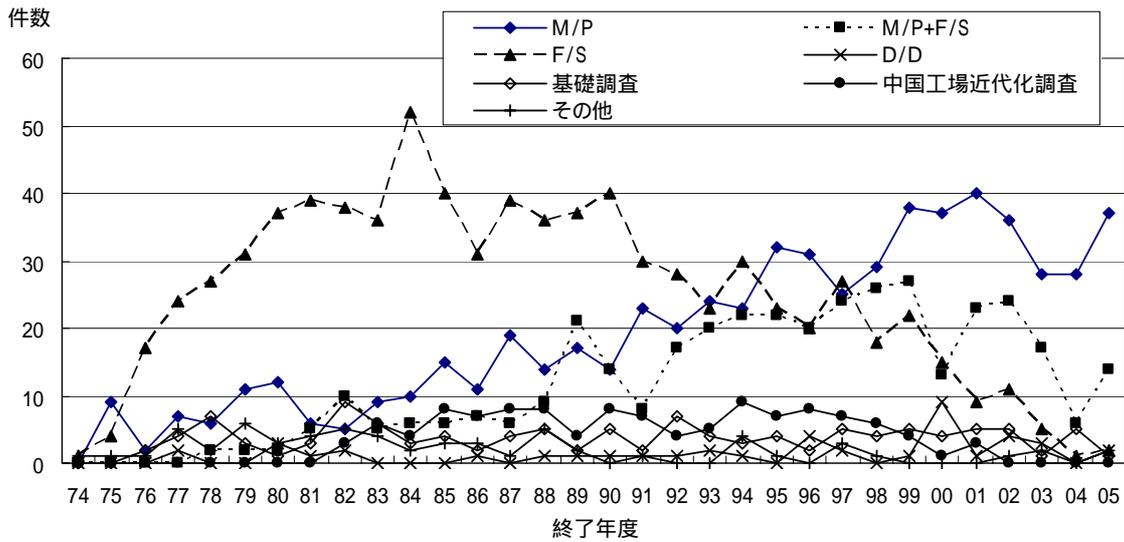


図 3-3 調査種類別案件数の推移

3.1.4. 分野別案件数

開発調査の大分類での分野別終了案件数を表3-6にみると、計画・行政分野が112件(全案件の5.3%)、公共・公益事業分野が924件(同43.4%)、商業・観光分野が23件(同1.1%)、人的資源分野が14件(同0.7%)、保険・医療分野が8件(同0.4%)、社会福祉分野が15件(同0.7%)、農林水産分野が400件(同18.9%)、鉱工業分野が328件(同15.4%)、エネルギー分野が256件(同12.0%)という分布となっている。鉱工業開発には中国工場近代化調査が117件含まれており、そのうち115件は工業分野となっている。

公共・公益分野の中分類による内訳では、運輸・交通分野が460件(全案件の21.6%)で最大であり、社会基盤の265件(同12.4%)がこれに続く。農林水産分野の小分類による内訳では、農業が311件と最大で、全案件数の14.6%を占めている。

3.1.4.1. 主要分野別案件数

表3 - 6において調査種類別に対象分野を比較すると、M/P 調査では社会開発の案件数は313件 (M/P 調査全案件の50.3%)、農林水産開発が104件 (同16.8%)、鉱工業開発が172件 (同27.8%) であり、F/S 調査では、社会開発の案件は331件 (F/S 調査全案件の41.7%)、農林水産開発は186件 (同23.5%)、鉱工業開発が269件 (同33.9%) である。また、M/P + F/S 調査の場合では、社会開発の案件は308件 (M/P + F/S 調査全案件の81.5%)、農林水産開発は67件 (同17.7%)、鉱工業開発が2件 (同0.5%) であり、いずれの調査種類でも社会開発に調査案件が集中している。

各調査種類における中分類による案件数の内訳については、M/P + F/S、F/S および D/D 調査では、運輸・交通分野の案件数が最も多く、インフラ整備等のハードウェアに関する調査に重点がおかれていることが分かる。また、基礎調査および中国工場近代化調査では、調査の性格上、それぞれ社会基盤分野、工業分野の調査が集中する結果となっている。

表 3-6 対象分野別案件数

		M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化調査	その他調査 *1	合計	
社会開発	計画・行政	91 (14.7%)	17 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (6.3%)	112 (5.3%)	
	公益事業	公益事業	14 (2.3%)	67 (17.7%)	38 (4.8%)	7 (16.3%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	127 (6.0%)
		道路	21 (3.4%)	22 (5.8%)	87 (11.0%)	10 (23.3%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	5 (7.9%)	147 (6.9%)
		鉄道	10 (1.6%)	6 (1.6%)	31 (3.9%)	1 (2.3%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	5 (7.9%)	54 (2.5%)
		港湾	14 (2.3%)	51 (13.5%)	32 (4.0%)	4 (9.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (7.9%)	106 (5.0%)
		その他	53 (8.6%)	37 (9.8%)	50 (6.3%)	6 (14.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	6 (9.5%)	153 (7.2%)
	小計	98 (15.9%)	116 (30.7%)	200 (25.2%)	21 (48.8%)	4 (3.4%)	0 (0.0%)	21 (33.3%)	460 (21.6%)	
	社会基盤	60 (9.7%)	74 (19.6%)	54 (6.8%)	5 (11.6%)	61 (52.1%)	0 (0.0%)	11 (17.5%)	265 (12.4%)	
	通信・放送	16 (2.6%)	15 (4.0%)	36 (4.5%)	3 (7.0%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	72 (3.4%)	
	小計	188 (30.4%)	272 (72.0%)	328 (41.4%)	36 (83.7%)	68 (58.1%)	0 (0.0%)	32 (50.8%)	924 (43.4%)	
	商業・観光	8 (1.3%)	10 (2.6%)	3 (0.4%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	23 (1.1%)	
	人的資源	11 (1.8%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.2%)	14 (0.7%)	
	保健・医療	8 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (0.4%)	
	社会福祉	7 (1.1%)	8 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (0.7%)	
小計	313 (50.6%)	308 (81.5%)	331 (41.7%)	37 (86.0%)	68 (58.1%)	0 (0.0%)	39 (61.9%)	1096 (51.5%)		
農林水産開発	農業	78 (12.6%)	55 (14.6%)	168 (21.2%)	3 (7.0%)	6 (5.1%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	311 (14.6%)	
	畜産	0 (0.0%)	1 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	
	林業	18 (2.9%)	5 (1.3%)	10 (1.3%)	0 (0.0%)	16 (13.7%)	0 (0.0%)	2 (3.2%)	51 (2.4%)	
	水産	8 (1.3%)	6 (1.6%)	7 (0.9%)	1 (2.3%)	12 (10.3%)	0 (0.0%)	2 (3.2%)	36 (1.7%)	
	小計	104 (16.8%)	67 (17.7%)	186 (23.5%)	4 (9.3%)	34 (29.1%)	0 (0.0%)	5 (7.9%)	400 (18.8%)	
鉱工業開発	鉱工業	10 (1.6%)	0 (0.0%)	10 (1.3%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (1.0%)	
	工業	94 (15.2%)	0 (0.0%)	92 (11.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	115 (98.3%)	5 (7.9%)	306 (14.4%)	
	小計	104 (16.8%)	0 (0.0%)	102 (12.9%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	115 (98.3%)	5 (7.9%)	328 (15.4%)	
	エネルギー	68 (11.0%)	2 (0.5%)	167 (21.1%)	2 (4.7%)	13 (11.1%)	0 (0.0%)	4 (6.3%)	256 (12.0%)	
小計	172 (27.8%)	2 (0.5%)	269 (33.9%)	2 (4.7%)	15 (12.8%)	115 (98.3%)	9 (14.3%)	584 (27.4%)		
その他*2	29 (4.7%)	1 (0.3%)	7 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	10 (15.9%)	49 (2.3%)		
合計	618 (100.0%)	378 (100.0%)	793 (100.0%)	43 (100.0%)	117 (100.0%)	117 (100.0%)	63 (100.0%)	2129 (100.0%)		

*1「その他調査」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P 型)」と「その他調査 (F/S 型)」を併せたものである。

*2「その他」分野の内訳は社会開発案件 4 件 (M/P 調査 3 件、M/P+F/S 調査 1 件)、鉱工業開発案件 45 件となっている。

3.1.4.2. 主要分野別の動向

(1) 運輸交通

運輸交通分野は小分類9項目で構成され、32年間に460件が実施されている。小分類区分において特に多いのが、道路分野147件(32.0%)、港湾分野106件(23.0%)、鉄道分野54件(11.7%)の3小分類であり、これらが全体の約65%を占める。都市交通分野、航空・空港分野が47件、44件とこれらに続いている。

表 3-7 運輸交通分野の案件数

小分類区分	案件数
道路	147 (32.0%)
港湾	106 (23.0%)
鉄道	54 (11.7%)
都市交通	47 (10.2%)
航空・空港	44 (9.6%)
海運・船舶	33 (7.2%)
運輸交通一般	19 (4.1%)
陸運	5 (1.1%)
気象・地震	5 (1.1%)
合計	460 (100.0%)

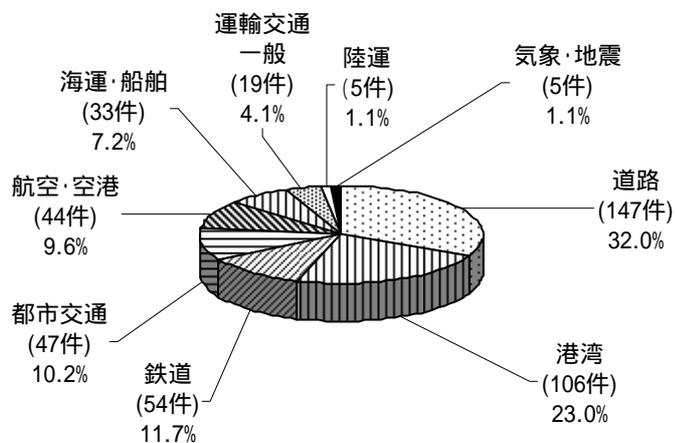


図 3-4 運輸交通分野の案件数比率

(2) 社会基盤

社会基盤分野は小分類6項目で構成され、32年間に265件が実施されている。小分類別では、水資源開発分野101件(38.1%)、河川・砂防分野80件(30.2%)と案件数が多く、両分野で全体の約70%を占めている。

表 3-8 社会基盤分野の案件数

小分類区分	案件数
水資源開発	101 (38.1%)
河川・砂防	80 (30.2%)
測量・地図	47 (17.7%)
都市計画・土地造成	16 (6.0%)
建築・住宅	10 (3.8%)
社会基盤一般	11 (4.2%)
合計	265 (100.0%)

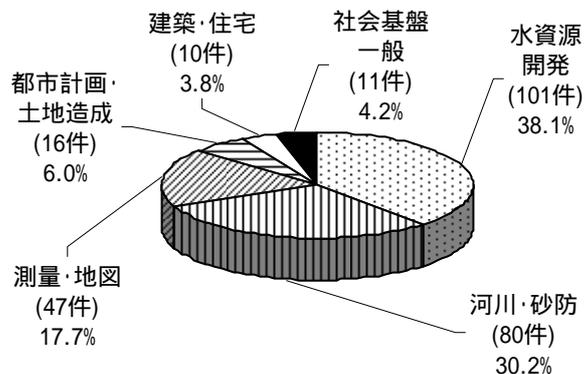


図 3-5 社会基盤分野の案件数比率

(3) 公益事業

公益事業分野は小分類4項目で構成され、32年間に127件が実施されている。小分類別では、上水道分野が51件(公益事業の40.2%)と最も多く、都市衛生分野37件(同29.1%)、下水道分野31件(同24.4%)がこれに続いている。

表 3-9 公共事業分野の案件数

小分類区分	案件数
上水道	51 (40.2%)
都市衛生	37 (29.1%)
下水道	31 (24.4%)
公益事業一般	8 (6.3%)
合計	127 (100.0%)

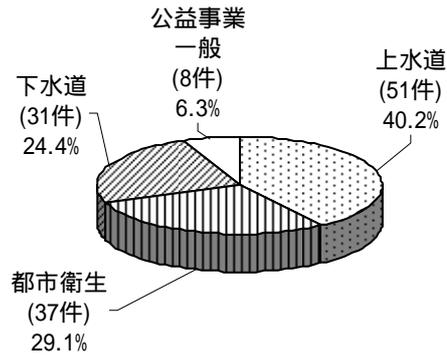


図 3-6 公共事業分野の案件数比率

(4) 農業

農業分野は小分類6項目で構成され、32年間に311件が実施されている。小分類別では、農業一般が267件と農業分野の85.9%を占めている。養蚕、農業機械、食糧増産援助では、調査の実施実績がない。

表 3-10 農業分野の案件数

小分類区分	案件数
農業一般	267 (85.9%)
農業土木	38 (12.2%)
農産加工	6 (1.9%)
養蚕	0 (0.0%)
農業機械	0 (0.0%)
食糧増産援助	0 (0.0%)
合計	311 (100.0%)

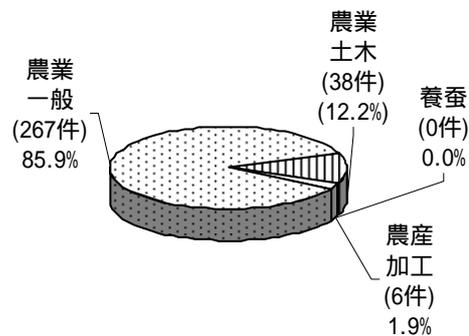


図 3-7 農業分野の案件数比率

(5) 畜産

畜産分野は小分類 3 項目で構成されているが、32 年間に畜産 1 件、畜産加工 1 件の計 2 件が実施されているのみである。

(6) 林業

林業分野は小分類 2 項目で構成されているが、32 年間に実施された 51 件すべての案件は、林業・森林保全に区分される。

(7) 水産

水産分野は小分類 2 項目で構成されているが、32 年間に実施された 36 件すべての案件は、水産に区分される。

表 3-11 畜産・林業・水産分野の案件数

分類	畜産				林業			水産		
	畜産	畜産加工	家畜衛生	小計	林業・森林保全	林産加工	小計	水産	水産加工	小計
案件数	1	1	0	2	51	0	51	36	0	36
(比率)	(50.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

(8) 工業

工業分野は小分類 8 項目から構成され、32 年間に 306 件が実施されている。小分類別では、工業一般 87 件 (28.4%)、機械工業 81 件 (26.5%)、化学工業 60 件 (19.6%) が多く、合わせて全体の約 75% を占める。

表 3-12 工業分野の案件数

小分類区分	案件数
工業一般	87 (28.4%)
機械工業	81 (26.5%)
化学工業	60 (19.6%)
その他工業	47 (15.4%)
鉄鋼・非鉄金属	31 (10.1%)
繊維工業	0 (0.0%)
パルプ木材製品	0 (0.0%)
食品工業	0 (0.0%)
合計	306 (100.0%)

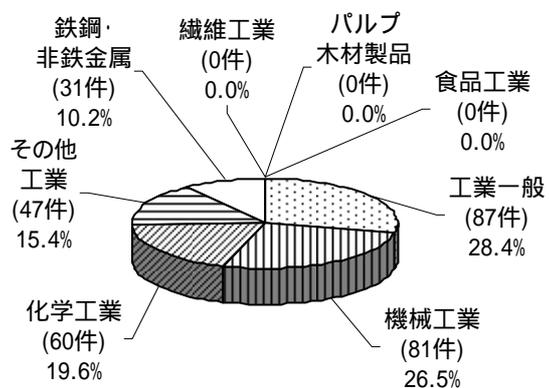


図 3-8 工業分野の案件数比率

(9) 鉱業

表 3-13 鉱業分野の案件数

鉱業分野は小分類1項目、鉱業のみで構成され、32年間で22件が実施されている。

小分類区分	案件数
鉱業	22 (100.0%)
合計	22 (100.0%)

(10) エネルギー

エネルギー分野は小分類5項目で構成され、32年間で256件が実施されている。小分類別では、電力が159件で全体の62.1%を占めており、エネルギー一般42件(16.4%)、ガス・石油28件(10.9%)がこれに続いている。

表 3-14 エネルギー分野の案件数

小分類区分	案件数
電力	159 (62.1%)
エネルギー一般	42 (16.4%)
ガス・石油	28 (10.9%)
新・再生エネルギー	27 (10.5%)
その他エネルギー	0 (0.0%)
合計	256 (100.0%)

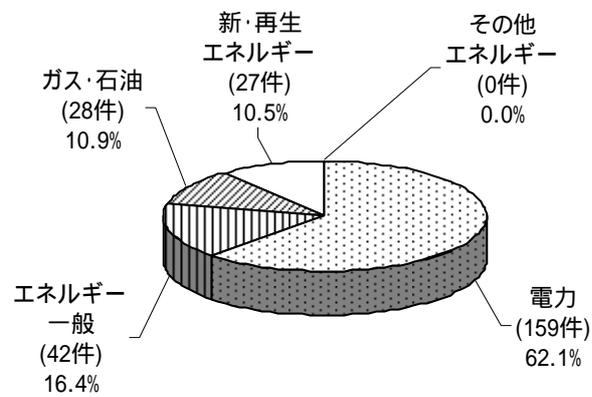


図 3-9 エネルギー分野の案件数比率

3.1.4.3. 調査経費の動向

調査経費については、過去6年間分の調査経費の終了年度別推移を表3 - 15に示した。近年の傾向として年度別終了案件数及び調査経費を見てみると、それぞれとも2003年以降急激に減少している。しかしながら調査経費の1件あたりの平均額をみると約3億4千万前後で推移しており、開発調査の実施実績として、年度による変化は特にみられない。

表 3-15 年度別調査経費実績(平均)

(単位:千円)

年度	年度終了 案件数	調査経費	調査経費平均
2000	79	26,343,292	333,459
2001	81	29,935,573	369,575
2002	81	25,418,393	313,807
2003	56	17,842,388	318,614
2004	40	14,636,174	365,904
2005	58	19,230,981	331,569
合計	395	133,406,801	337,739

*1「その他」分野の内訳は、社会開発案件(インドネシア・1件、ホンジュラス・1件、マリ1件、スリランカ1件)と鉱工業開発案件(45件)である。

*2 アジアの中には、アセアン及びアジアその他の地域が全て含まれる。

3.2. M/P 調査等の活用の概要

終了した開発調査の現況を判定するにあたって、M/P 調査、基礎調査、中国工場近代化調査およびその他調査、その他調査(M/P型)の「M/P 調査等」については、表1-5「M/P 調査等の現況区分と判断基準」に基づいて、それぞれの調査の現況を進行・活用、遅延、中止・消滅の3段階に区分した。

調査案件終了後の現況は、M/P 調査等では「活用率」として判定することとし、進行・活用案件数/対象案件数×100を活用率(%)とした。進行・活用の区分は資金調達が実現し、提案した事業が具体化した案件、並びに国家開発計画や国家事業計画の策定に貢献した案件とした。

M/P 調査等の案件は、終了した全開発調査案件2,129件のうち、910件である。調査案件終了後の活用状況をみると、社会開発分野では終了した調査案件423件に対し進行・活用案件が398件で活用率94.1%、農林水産分野では137件で同95.8%、鉱工業分野では282件で同82.0%と各分野において活用率は高く、調査結果が有効に活用されているといえる。

表 3-16 分野別活用率

現況	社会開発	農林水産	鉱工業開発	合計
進行・活用 (活用率)	398 (94.1%)	137 (95.8%)	282 (82.0%)	817 (89.8%)
遅延 (比率)	7 (1.7%)	3 (2.1%)	43 (12.5%)	53 (5.8%)
中止・消滅 (比率)	18 (4.3%)	3 (2.1%)	19 (5.5%)	40 (4.4%)
合計 (比率)	423 (100.0%)	143 (100.0%)	344 (100.0%)	910 (100.0%)

3.2.1. 地域別活用率

M/P 調査等の活用率を地域別にみると、アセアンの活用率が94.5%と、全地域の平均89.8%を大きく上回っている。アセアンに次ぐ活用率は、中南米が90.4%、アフリカが87.0%、中近東が86.8%、アジアその他が85.0%となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国については、終了した調査案件数が少なく、活用率の変動が大きいいため、判断は困難である。

表 3-17 地域別活用率

現況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン	アジア その他	計							
進行・活用 (活用率)	273 (94.5%)	198 (85.0%)	471 (90.2%)	79 (86.8%)	94 (87.0%)	132 (90.4%)	9 (90.0%)	24 (96.0%)	8 (100.0%)	817 (89.8%)
遅延 (比率)	6 (2.1%)	29 (12.4%)	35 (6.7%)	5 (5.5%)	6 (5.6%)	6 (4.1%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	53 (5.8%)
中止・消滅 (比率)	10 (3.5%)	6 (2.6%)	16 (3.1%)	7 (7.7%)	8 (7.4%)	8 (5.5%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	40 (4.4%)
合計	289	233	522	91	108	146	10	25	8	910

3.2.2. 国別活用率

アセアンにおける M/P 調査等の調査案件の活用率は前述の表3 - 17の通り、94.5%であり、全地域の中で最も活用率が高い。

アセアンにおいて終了した M/P 調査等の調査案件が10件以上の国の活用率は、インドネシア(終了した M/P 調査等の案件数86件、活用率95.3%)、フィリピン(同64件、同90.6%)、タイ(同57件、同94.7%)、マレーシア(同32件、同96.9%)、ベトナム(同20件、同100.0%)、ラオス(同12件、同100.0%)である。この他、10件以上の M/P 調査等が終了した12カ国の活用率は以下の通りである。これら16カ国では、全ての国において M/P 調査等の活用率は85%以上となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国において10件以上 M/P 調査等が実施された国はない。

アジアその他:

中国(終了した M/P 調査等の案件数150件、活用率84.0%)、スリランカ(同19件、同94.7%)、モンゴル(同12件、同91.7%)、ネパール(同10件、同90.0%)

中近東:

オマーン(同15件、同93.3%)、イラン(同12件、同100.0%)、エジプト(同11件、同81.8%)

アフリカ:

ケニア(同15件、同93.3%)、タンザニア(同15件、同86.7%)、マラウイ(同10件、同90.0%)

中南米:

メキシコ(同17件、同100%)、コロンビア(同15件、同86.7%)、ブラジル(同14件、同100.0%)、パラグアイ(同14件、同92.9%)、アルゼンチン(同13件、同100.0%)、ボリビア(同12件、83.3%)

3.2.3. 調査種類別活用率

M/P 調査等案件の調査種類別の活用率をみると、M/P 調査の活用率が最も高く、調査終了案件618件のうち569件、92.1%が有効に活用されている。基礎調査では、117件のうち107件が進行・活用に区分され、活用率は91.5%となっている。中国工場近代化調査の活用率は86.4%、その他の調査の活用率は78.6%である。このように、いずれの調査においても活用率はかなり高く、開発調査の結果は有効に活用されているものと判断できる。

表 3-18 調査種類別活用率

現況	M/P	基礎調査	中国工場 近代化調査	その他*	合計
進行・活用 (活用率)	569 (92.1%)	107 (91.5%)	38 (86.4%)	103 (78.6%)	817 (89.8%)
遅延 (比率)	26 (4.2%)	4 (3.4%)	1 (2.3%)	22 (16.8%)	53 (5.8%)
中止・消滅 (比率)	23 (3.7%)	6 (5.1%)	5 (11.4%)	6 (4.6%)	40 (4.4%)
合計	618	117	44	131	910

*「その他」とは、社会開発案件、農林水産開発案件、鉱工業開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査(M/P型)」を併せたものである。

3.2.4. 分野別活用率

M/P 調査等の開発調査終了案件910件のうち、社会開発は420件、農林水産開発は143件、鉱工業開発は306件、その他は41件であり、活用率はそれぞれ、94.0%、95.8%、81.0%、90.2%となっている。

分野の大分類別の活用状況を比較すると、社会開発の中で最も調査終了案件数の多い公共・公共事業分野では、288件の終了案件に対し進行・活用が266件あり、活用率は92.4%となっている。農林水産開発の農林水産分野では、143件の終了案件に対し進行・活用が137件95.8%となっている。鉱工業開発では、鉱工業分野において223件の終了案件に対し、181件81.2%が進行・活用となっており、他の分野に比べ若干活用率が低い。

分野の中分類別の活用状況を比較すると、社会開発の中で132件と最も調査終了案件数の多い社会基盤分野の進行・活用案件は120件であり、活用率は90.9%である。農林水産開発の農業分野では、85件の終了案件に対し、83件が進行・活用であり、活用率は97.6%となっている。鉱工業開発の中分類の中で最も調査終了案件数が多い工業では、211件の終了案件に対し進行・活用が171件あり、活用率は81.0%となっており、大分類と同様に他の分野と比較し若干低い活用率となっている。

表 3-19 分野別活用率

現況	社会開発															
	計画・行政	公共・公益事業							社会基盤	通信放送	小計	商業観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	小計
		公益事業	運輸交通				その他	小計								
道路	鉄道	港湾	その他	小計	社会基盤	通信放送	小計	商業観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	小計				
進行・活用 (活用率)	93 (97.9%)	15 (100.0%)	27 (96.4%)	15 (93.8%)	17 (89.5%)	55 (91.7%)	114 (92.7%)	120 (90.9%)	17 (94.4%)	266 (92.4%)	8 (88.9%)	13 (100.0%)	8 (100.0%)	7 (100.0%)	395 (94.0%)	
遅延 (比率)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.3%)	2 (1.6%)	3 (2.3%)	0 (0.0%)	5 (1.7%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (1.7%)	
中止・消滅 (比率)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	1 (6.3%)	2 (10.5%)	3 (5.0%)	7 (5.7%)	9 (6.8%)	1 (5.6%)	17 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (4.3%)	
合計	95	15	28	16	19	60	123	132	18	288	9	13	8	7	420	
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

現況	農林水産開発					鉱工業開発					その他*	合計
	農林水産				小計	鉱工業			エネルギー	小計		
	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	小計				
進行・活用 (活用率)	83 (97.6%)	0 (0.0%)	34 (94.4%)	20 (90.9%)	137 (95.8%)	10 (83.3%)	171 (81.0%)	181 (81.2%)	67 (80.7%)	248 (81.0%)	37 (90.2%)	817 (89.8%)
遅延 (比率)	2 (2.4%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)	0 (0.0%)	3 (2.1%)	1 (8.3%)	31 (14.7%)	32 (14.3%)	9 (10.8%)	41 (13.4%)	2 (4.9%)	53 (5.8%)
中止・消滅 (比率)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)	2 (9.1%)	3 (2.1%)	1 (8.3%)	9 (4.3%)	10 (4.5%)	7 (8.4%)	17 (5.6%)	2 (4.9%)	40 (4.4%)
合計	85	0	36	22	143	12	211	223	83	306	41	910
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

*「その他」分野の内訳は社会開発案件 4 件、鉱工業開発案件 38 件となっている。

3.3. F/S 調査等の事業化の概要

開発調査終了案件の現況を判断するにあたって、M/P + F/S 調査、F/S 調査、D/D 調査、その他調査(F/S)の「F/S 調査等」については、表1 - 5「F/S 調査等の現況区分と判断基準」に基づいて実施済・進行中、具体化準備中、遅延・中断、中止・消滅の4段階に区分した。

調査終了後の案件の現況はF/S 調査等では「事業化率」として判定する事とし、提案事業が具体化した案件、具体化の段階にある案件および具体化の目途がついている案件の「F/S 調査等」全案件に対する比率を事業化率(%)とした。

F/S 調査等の開発調査終了案件数は、全開発調査終了案件2,129件のうち、1,219件である。調査終了案件の事業化率をみると、社会開発分野で調査終了案件677件に対し実施済・進行中案件が480件で70.9%、農林水産分野では257件中154件で59.9%、鉱工業開発分野では285件中117件で41.1%である。

表 3-20 分野別事業化率

現況		社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計
実施済・進行中	実施済	172	62	68	302
	一部実施済	137	45	12	194
	実施中	123	36	18	177
	具体化進行中	48	11	19	78
	小計 (事業化率)	480 (70.9%)	154 (59.9%)	117 (41.1%)	751 (61.6%)
具体化準備中 (比率)	115 (17.0%)	54 (21.0%)	31 (10.9%)	200 (16.4%)	
遅延・中断 (比率)	28 (4.1%)	20 (7.8%)	87 (30.5%)	135 (11.1%)	
中止・消滅 (比率)	54 (8.0%)	29 (11.3%)	50 (17.5%)	133 (10.9%)	
合計	677 (100.0%)	257 (100.0%)	285 (100.0%)	1219 (100.0%)	

3.3.1. 地域別事業化率

F/S 調査等の事業化率を地域別にみると、アジアの事業化率は66.1%であり、全地域の平均61.6%を5ポイント近く上回っている。特にアセアンの事業化率が同66.5%と最も高い。次いで、中近東の65.2%、アジアその他の64.9%、アフリカの51.2%、中南米の50.0%となっている。特に、アフリカと中南米の事業化されていない案件の現況をみると、アフリカでは遅延・中断の比率が平均よりも5ポイント以上高く、中南米では具体化準備中の比率が10ポイント近く高くなっている。このことから、事業化率でみるとアフリカの方が中南米より高くなっているものの、中南米の方が具体化への進展

が早期に実現する可能性が高いと考えられる。なお、オセアニア、ヨーロッパおよび複数国については、終了案件数が少なく、事業化率の変動が大きいため、事業化率の数値の意味を判断することは困難である。

表 3-21 地域別事業化率

現況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計	
	アセアン	アジア その他	小計								
実施済・ 進行中	実施済	155	55	210	28	33	27	4	0	0	302
	一部実施済	77	35	112	23	16	32	3	7	1	194
	実施中	75	29	104	30	10	24	1	6	2	177
	具体化進行中	35	18	53	9	4	9	0	2	1	78
	小計 (事業化率)	342 (66.5%)	137 (64.9%)	479 (66.1%)	90 (65.2%)	63 (51.2%)	92 (50.0%)	8 (44.4%)	15 (57.7%)	4 (80.0%)	751 (61.6%)
具体化準備中 (比率)	67 (13.0%)	38 (18.0%)	105 (14.5%)	19 (13.8%)	22 (17.9%)	46 (25.0%)	3 (16.7%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)	200 (16.4%)	
遅延・中断 (比率)	39 (7.6%)	23 (10.9%)	62 (8.6%)	19 (13.8%)	23 (18.7%)	22 (12.0%)	3 (16.7%)	6 (23.1%)	0 (0.0%)	135 (11.1%)	
中止・消滅 (比率)	66 (12.8%)	13 (6.2%)	79 (10.9%)	10 (7.2%)	15 (12.2%)	24 (13.0%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	133 (10.9%)	
合計	514 (100.0%)	211 (100.0%)	725 (100.0%)	138 (100.0%)	123 (100.0%)	184 (100.0%)	18 (100.0%)	26 (100.0%)	5 (100.0%)	1219 (100.0%)	

3.3.2. 国別事業化率

アセアンにおける F/S 調査等の調査案件の事業化率は前述の表3-21の通り、66.5%であり、全地域の中で最も事業化率が高い。

アセアンにおいて終了した F/S 調査等の調査案件が10件以上の国の事業化率は、インドネシア(終了した F/S 調査等の案件数168件、事業化率63.1%)、フィリピン(同111件、同63.1%)、タイ(同104件、同70.2%)、マレーシア(同51件、同64.7%)、ベトナム(同30件、同80.0%)、カンボジア(同17件、同86.7%)、ラオス(同16件、同81.3%)、の8カ国である。この他、10件以上の F/S 調査等が終了した国の事業化率は以下の通りである。

アジアその他:

中国(終了した F/S 調査等の案件数54件、事業化率74.1%)、バングラデシュ(同29件、同63.9%)、スリランカ(同29件、同75.9%)、パキスタン(24件、58.3%)、ネパール(同24件、75.9%)インド(同17件、同35.3%)、モンゴル(同11件、同81.8%)

中近東:

エジプト(同40件、同77.5%)、トルコ(同21件、61.9%)、シリア(同11件、63.6%)

アフリカ:

タンザニア(同20件、同65.0%)、ケニア(同18件、50.0%)

中南米：

ボリビア(同17件、同64.7%)、パラグアイ(同14件、同71.4%)、ブラジル(同13件、同69.2%)、ペルー(同13件、同46.2%)、グアテマラ(12件、50.0%)、メキシコ(12件、58.3%)、コロンビア(同11件、同63.6%)、ドミニカ共和国(同11件、同54.5%)、ホンジュラス(同11件、同27.3%)、エクアドル(同10件、同30.0%)、パナマ(同10件、同60.0%)

3.3.3. 調査種類別事業化率

F/S 調査等の調査種類別の事業化率をみると、D/D 調査の事業化率をもっとも高く、調査終了案件43件のうち36件で提案プロジェクトが具体化され、事業化率は83.7%である。D/D 調査は、事業化に向けた詳細設計という調査の性格上、ほとんどの案件で提案プロジェクトが具体化されている。

M/P + F/S 調査では、378件中251件が具体化され、事業化率は66.4%である。また特に、具体化準備中の割合が27.5%とF/S 調査等の調査案件の平均割合16.4%を10%以上上回っている。

F/S 調査では、798件中464件が具体化され、事業化率は58.1%である。F/S 調査については、他の調査種類と比較して中止・消滅案件が多く、F/S 調査等の中止・消滅案件の比率を引き上げている。

表 3-22 調査種類別事業化率

現況		M/P+F/S	F/S*	D/D	合計
実施済 ・ 進行中	実施済	52	241	9	302
	一部実施済	89	98	7	194
	実施中	78	86	13	177
	具体化進行中	32	39	7	78
	小計 (事業化率)	251 (66.4%)	464 (58.1%)	36 (83.7%)	751 (61.6%)
具体化準備中 (比率)		104 (27.5%)	92 (11.5%)	4 (9.3%)	200 (16.4%)
遅延・中断 (比率)		16 (4.2%)	117 (14.7%)	2 (4.7%)	135 (11.1%)
中止・消滅 (比率)		7 (1.9%)	125 (15.7%)	1 (2.3%)	133 (10.9%)
合計		378 (100.0%)	798 (100.0%)	43 (100.0%)	1,219 (100.0%)

* 「F/S」は鉱工業開発案件の「その他(F/S型)」を含む。

3.3.4. 分野別事業化率

F/S 調査等の開発調査終了案件1,219件のうち、社会開発は676件、農林水産開発は257件、鉱工業開発は278件、その他は8件であり、事業化率はそれぞれ、70.9%、59.9%、41.0%、50.0%となっている。

分野の大分類別の活用状況を比較すると、社会開発の中で最も案件数の公共・公益事業分野は636件のうち事業化が進展している調査案件は453件であり、事業化率は71.2%となっている。農林水産開発では、農林水産分野の257件のうち154件、事業化率は59.9%となっている。鉱工業開発のエネルギー分野では、173件の終了案件のうち73件、事業化率は42.2%である。

開発調査終了案件数が50件以上の中分類分野を事業化率が高い順に見てみると、通信放送分野(85.2%)、公益事業分野(74.1%)、運輸交通分野(70.9%)、社会基盤(63.9%) (以上社会開発)、農業(60.6%) (農林水産開発)と続く。

社会開発の事業化率は平均でも70.9%と平均よりも10ポイント近く高い値を示している。一方、農林水産開発および工業開発の事業化率はそれぞれ59.9%と41.0%となっており、社会開発分野に比べて低くなっている。しかし、農林水産開発では「具体化準備中」に含まれる案件が多く、具体化への進展が期待される。

表 3-23 分野別事業化率

現況	社会開発														小計	
	計画・行政	公共・公益事業										商業観光	人的資源	保健・医療		社会福祉
		公益事業	運輸交通				社会基盤	通信放送	小計							
		道路	鉄道	港湾	その他											
実施済	2	24	34	10	19	20	83	25	37	169	1	0	0	0	341	
一部実施済	2	24	28	7	19	22	76	24	7	131	4	0	0	0	268	
実施中	6	30	20	1	16	16	53	26	2	111	4	1	0	1	234	
具体化進行中	2	5	9	2	11	5	27	10	0	42	1	0	0	2	89	
進行中	12	83	91	20	65	63	239	85	46	453	10	1	0	3	479	
(事業化率)	(70.6%)	(74.1%)	(76.5%)	(52.6%)	(74.7%)	(67.7%)	(70.9%)	(63.9%)	(85.2%)	(71.2%)	(71.4%)	(100.0%)	-	(37.5%)	(70.9%)	
具体化準備中	5	20	16	6	14	14	50	30	2	102	3	0	0	5	115	
(比率)	(29.4%)	(17.9%)	(13.4%)	(15.8%)	(16.1%)	(15.1%)	(14.8%)	(22.6%)	(3.7%)	(16.0%)	(21.4%)	(0.0%)	-	(62.5%)	(17.0%)	
遅延・中断	0	7	4	1	0	5	10	11	0	28	0	0	0	0	28	
(比率)	(0.0%)	(6.3%)	(3.4%)	(2.6%)	(0.0%)	(5.4%)	(3.0%)	(8.3%)	(0.0%)	(4.4%)	(0.0%)	(0.0%)	-	(0.0%)	(4.1%)	
中止・消滅	0	2	8	11	8	11	38	7	6	53	1	0	0	0	54	
(比率)	(0.0%)	(1.8%)	(6.7%)	(28.9%)	(9.2%)	(11.8%)	(11.3%)	(5.3%)	(11.1%)	(8.3%)	(7.1%)	(0.0%)	-	(0.0%)	(8.0%)	
合計	17	112	119	38	87	93	337	133	54	636	14	1	0	8	676	
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	-	(100.0%)	(100.0%)	

現況	農林水産開発					鉱工業開発				その他*	合計	
	農林水産		鉱工業			エネルギー	小計	その他*				
	農業	畜産	林業	水産	小計				工業			小計
実施済	57	0	3	2	62	2	32	34	34	68	0	471
一部実施済	40	0	1	4	45	0	4	6	10	2	1	325
実施中	30	0	5	1	36	0	3	3	14	17	1	288
具体化進行中	10	0	1	0	11	0	0	0	19	19	1	120
進行中	137	0	10	7	154	2	39	41	73	114	4	751
(事業化率)	(60.6%)	(0.0%)	(66.7%)	(50.0%)	(59.9%)	(20.0%)	(41.1%)	(39.0%)	(42.2%)	(41.0%)	(50.0%)	(61.6%)
具体化準備中	46	1	1	6	54	1	5	6	23	29	2	200
(比率)	(20.4%)	(50.0%)	(6.7%)	(42.9%)	(21.0%)	(10.0%)	(5.3%)	(5.7%)	(13.3%)	(10.4%)	(25.0%)	(16.4%)
遅延・中断	17	0	3	0	20	4	26	30	56	86	1	135
(比率)	(7.5%)	(0.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(7.8%)	(40.0%)	(27.4%)	(28.6%)	(32.4%)	(30.9%)	(12.5%)	(11.1%)
中止・消滅	26	1	1	1	29	3	25	28	21	49	1	133
(比率)	(11.5%)	(50.0%)	(6.7%)	(7.1%)	(11.3%)	(30.0%)	(26.3%)	(26.7%)	(12.1%)	(17.6%)	(12.5%)	(10.9%)
合計	226	2	15	14	257	10	95	105	173	278	8	1219
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

*「その他」分野の7件は、すべて鉱工業開発案件である。

第4章

まとめと提言

第4章 まとめと提言

4.1. まとめ

4.1.1 開発調査全体の傾向

本現状把握調査では、1974年以降、2005年までに実施された開発調査2,129件を対象に、調査終了後の状況について分析を行った。特に、過去の経験から開発調査終了後5年という期間が、調査で提案された内容の活用・事業の実施の大きな節目であることが分かっていることから、直近の2005年度にその前の5年間を加えた2000～2005年度終了の開発調査、及び調査終了後10年を経ると活用・実現される案件とそうでない案件が明確に分かれる傾向があるという経験則から10年前の1996年度終了案件を対象に、対象国の関係機関及び当該開発調査を担当したコンサルティング企業に対するアンケート調査を行っている。

開発調査の全体像をまずセクター別に見れば、圧倒的に社会開発が多く、2,129件中1,100件(51.7%)を占めている。続いて鉱工業開発が629件(29.5%)、一番案件数の少ない農林水産開発が400件(18.8%)となっている。

地域別に見ると、アジアが全体2,071件の内1,247件(58.6%)と過半数を占め、次いで中南米330件(15.5%)、アフリカ(10.9%)となっている。今後ともアジアは一定程度の割合を占めるものと考えられるが、現在のJICAの方針としてはアフリカ重視の姿勢が打ち出されているため、アフリカの件数の増加が今後予想される。

調査種類別に見れば、2,129件の内、793件(37.2%)がF/S調査であり、次いでM/P調査618件(29.0%)と、この二つで過半を占めている。これに続いているのがM/P+F/S調査であり378件(17.8%)となっている。この数字からも明らかであるように、案件数から見た開発調査の中心は、F/S調査とM/P調査(及びその組み合わせ)である。但し、近年に限って言えばF/S単独の調査は減少しており、近い将来にM/P調査が案件数として上回る可能性がある。

調査対象分野で見れば、運輸交通460件(全対象案件2,129件の内21.6%)、農業311件(14.6%)、社会基盤265件(12.4%)、エネルギー256件(12.0%)とここまでで全体の60%を超えている。なお、工業分野は案件数では306件と多いが、政策的な案件である中国工場近代化調査がこの中に117件含まれているため、これを除けば案件数は少なくなる。

次に、開発調査がどの程度活用されているかを概観すると表4-1に見るように社会開発分野(79.8%)の活用率が最も高く、次いで農林水産(72.8%)、鉱工業開発分野(63.4%)と続いている。鉱工業分野の案件は社会開発及び農林水産分野案件に比べて事業規模が比較的大きいため、資金調達に時間がかかり、活用率が若干低くなっていると考えられる。

表4 - 1 開発調査の活用状況

分野	案件数	実施済・進行中 案件数	事業化率・活用率
社会開発	1,100	878	79.8%
農林水産	400	291	72.8%
鉱工業開発	629	399	63.4%
合計	2,129	1568	73.6%

次項から開発調査全体を「M/P調査等」「F/S調査等」の2区分に分けて、アンケート調査結果を踏まえた分析結果について整理する。

4.1.2. M/P 調査等

本調査対象全案件2,129件のうち、M/P 調査等は910件を占めており、その割合は42.0%となっている。M/P 調査等の調査種類別の構成は、M/P 調査が618件で67.9%、基礎調査が117件で13.3%、中国工場近代化調査が117件で13.3%¹、その他調査が56件で6.4%となっている。調査終了案件のうち89.1%にあたる775件は、提案事業の具体化、国家開発計画策定への利用という形で活用されており、調査結果の活用状況は極めて良好である。

調査種類別に活用状況を見ると、M/P 調査が最も有効に活用されており、活用率は92.1%である。また、中国工場近代化調査、基礎調査、その他調査の活用率は各々86.4%、91.5%、78.6%であり、いずれの調査とも活用状況は良好である。

地域別の調査案件数の比較では、アジアにおいて522件が実施され、M/P 調査等の全案件910件に対し57.4%と最も多く、特にアセアンは289件と31.8%を占めている。アジアに次いで、中南米、アフリカ、中近東の順に案件数が多い。地域別の活用状況についてはアジアの活用率が90.2%、中南米地域が90.4%、アフリカ地域が87.0%、中近東地域が86.8%であり、各地域において80%以上の高い活用率となっている。オセアニア、ヨーロッパ等の活用状況に関しては、案件数が少ないため判断が困難である。

対象分野別に活用率を見ると、社会開発分野で94.0%、農林水産開発分野で95.8%、鉱工業開発分野で81.0%が活用されており、案件の事業化までに時間のかかる鉱工業開発分野が若干低い値となっている。中分類別の案件数を見ると社会開発分野では社会基盤及び運輸・交通、計画・行政、農林水産開発分野では農業、鉱工業分野では工業が多かった。各々の活用率は、社会基盤が90.9%、運輸・交通が92.7%、計画行政が97.9%、農業が97.6%、工業が81.0%であり、活用状況は良好といえる。

社会・農林水産開発分野において提案事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するための大きな要因は、本格調査終了時の段階での次段階調査実施計画の有無と調査の時期、および資金調達の実現性とその時期である。提案事業が円滑に進展している案件の多くは、本格調査終了後5年以内に次段階調査が実施され、ほぼ同時期に円借款か無償資金協力が実現している。このことから、本格調査終了後の5年間に相手国政府が、提案事業を具体化に結び付けられるかが重要となっている。

¹ 中国工場近代化調査は既に一連の調査が終了しているため、全体に占める割合は減少傾向になる。

4.1.3 F/S 調査等

本調査対象全案件2,129件のうち、F/S 調査等は1,219件を占めており、その割合は57.3%となっている。F/S 調査等の調査種類別の構成は、M/P+F/S 調査が378件で31.0%、F/S 調査（その他調査（F/S 型）を含む）が798件で65.5%、D/D が43件で3.5%となっている。調査終了案件のうち61.6%にあたる751件は、提案事業の具体化という形で活用されているが、調査結果の活用状況は良好であるとは言いがたい。しかし、提案事業の具体化を準備している案件が全案件の16.4%にあたる200件あることから、これら案件の今後の事業化に伴い活用状況が改善されることが期待される。

調査種類別に活用状況を見ると、M/P+F/S 調査、F/S 調査の活用率は各々66.4%、58.1%となっているが、それぞれの具体化準備中の案件の割合が27.5%、11.5%であることから、今後の活用率の改善が期待される。D/D 調査の事業化率は83.7%であり、これは事業化が前提で資金協力も予定されているという調査の性格からすれば当然のことである。

地域別の調査案件数の比較では、アジア地域が F/S 調査等の1,219件のうち725全案件の59.5%と最も多く、特にアセアンは42.2%を占めている。アジアに次いで、中南米、中近東、アフリカの順に案件数が多い。地域別の活用状況についてはアジアの活用状況が66.1%、中南米が50.0%、中近東が65.2%、アフリカが51.2%となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国の活用状況に関しては、案件数が少ないため判断が困難である。

対象分野別に活用状況を見ると、社会開発分野で70.9%、農林水産開発分野で59.9%、鉱工業開発分野で41.0%が活用されており、開発分野により差がある。中分類別の案件数をみると社会開発分野では運輸・交通、農林水産開発分野では農業、鉱工業分野ではエネルギーの割合が高く、各々の活用率は、運輸・交通が70.9%、農業が60.6%、エネルギーが42.2%である。

社会開発及び農林水産開発分野において提案事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するためのひとつの要因に、わが国の資金協力の有無があげられる。提案事業が円滑に進展している案件の多くは、自己資金あるいは円借款か無償資金協力により事業を実現している。

4.2. 提言

4.2.1. 調査結果の活用率・事業化率の向上

本現状把握調査の開始以後明らかとなった開発調査の終了後における調査成果の活用状況および事業化の進展状況について、近年僅かながらも向上しつつあることが伺える。

M/P調査等の活用率については2003年度、2004年度、2005年度及び本年度についてそれぞれ87.6%、88.2%、89.1%、及び89.8%、F/S調査等の事業化率についてはそれぞれ59.6%、59.2%、61.0%、及び61.6%となっている。継続的に一定の成果が挙げられ、また徐々に割合が向上している事が確認される。本調査において活用率及び事業化率が向上しつつある要因については分析を行っていないが、特にM/P調査等において、目に見える調査成果の活用が増加している事が活用率の向上に寄与しているのではないかとと思われる。実証調査の対象地域における成果を、他の地域または全国に拡大することを意図した事業の実施に向けた取り組みが、その例として挙げられる。

しかしながら今後とも一定の成果を維持し、また向上させていくことが求められる中、活用率及び事業化率の向上という観点から上記結果をみる場合、活用・事業化の進展していない調査案件における提案の実現、事業化に留意する必要がある。

活用・事業化の進展していない調査案件においては、国家開発計画及び経済社会環境等との整合性、他スキームや国際機関との連携による事業化を視野に入れた調査計画の立案、提案事業の実現に必要な資金の調達にかかる困難等、事業の実施における阻害要因の解決に向けた取り組みや支援の有無について検討する必要があるのではないかと考える。

4.2.2. 現状把握調査の有効性向上

本現状把握調査では、開発調査における調査終了後の各案件の進捗状況や実態を把握するための基本的な調査であり、今後とも継続的な実施が必要と思われる。

しかしながら、アンケートにより得られた情報の信頼性を高める取り組みの必要性、蓄積された情報の継続的な維持管理に関する改善の必要性、調査の目的に沿った分析内容の精査、また開発調査の位置付け及び内容の変化に伴う的確な対応の必要性等、その有効性の向上に向けて取り組むべき課題は多い。

このためには、取り組むべき課題に関し本現状把握調査の位置付け、及び短期的に取り組むべき課題と長期的に取り組むべき課題を整理し、具体的な対応策の策定を行う必要があると考える。

また、本現状把握調査の有効性の向上について、より高い調査成果の活用・事業化に向け

た取り組みの必要性にも留意する必要があると思われる。現在進展をしている案件については、活用及び事業化の質の向上に向けた取り組みを必要とする、また行う必要がある案件が存在している。これは、上述した活用及び事業化率に、調査成果の一部のみが活用された場合を含むためである。特に、本調査において事業化されているF/S調査等案件には、事業が一部実施済みの状況にあるものを約30%含んでいる。

実施された調査からより一層の成果を求めるためには、個々の調査の終了時以後の状況を適格に把握する事が必要であり、そのためには相手国政府を始めとする関係機関との密な情報交換が重要であることは想像に難くない。

本調査において全ての開発調査について詳細な情報収集を行うことは困難であるが、調査の範囲において可能な限り調査の終了時以後の状況について把握するよう努めている。収集された情報には、相手国政府と情報交換を行う際に有益となり得る、相手国機関の資金調達に向けた今後の方針等に関する情報も蓄積されている。このため、本調査成果をきっかけとした調査成果の活用・事業化に向けた取り組みをも期待するものである。

添付資料

平成 18 年度開発調査実施済案件現状調査 にかかる質問票
(F/S 調査等 - 具体化進行中)

国名：	担当コソケト：	
調査種類：	現況：	案件 No.：
案件名：		

・ 標記調査報告書で提案された事業（以下、「提案事業」）に関して、案件要約票に記述されていない進捗について、以下の質問にご回答ください。

2005 年以降進展のあった提案事業名: _____

1. 次段階事業（調査）

1-1 次段階事業（調査）の名称： _____

1-2 次段階事業（調査）の実施時期・期間： _____

1-3 次段階事業（調査）の実施機関名： _____

1-4 次段階調査の目的・目標

--

2. 資金調達の詳細（資金調達先、金額、内容）

2-1 資金が調達された提案事業名： _____

2-2 資金調達先（以下の中から選択し、チェックしてください。）

被援助国の自己資金

日本政府

円借款（L/A 締結日）： _____

無償資金（E/N 締結日）： _____

その他のドナー又は国際機関（国・機関名）： _____

2-3 調達額： _____

2-4 内容：

--

3. 設計・工事の進捗状況

3-1 設計・工事が開始した提案事業名: _____

3-2 工事の開始時期: _____

3-3 工事の進捗状況（進捗の程度 %）: _____

3-4 工事の完工時期 _____

3-5 内容：

--

4. 日本からの技術協力が実施された場合、該当する技術協력에チェックの上、内容をご記入ください。

研修プログラム

研修員派遣人数： _____

研修時期： _____

内容：

--

専門家派遣

専門家派遣人数： _____

滞在期間： _____

内容：

--

その他技術協力（内容）:

--

すでに実施された提案事業の裨益効果についてご記入ください。

1. 提案事業名： _____

2. 裨益対象（住民、地域等）: _____

3. 裨益効果（人数、裨益面積、運送量、輸送量等、事業による成果をできるだけ定量的に記入ください）:

--

. その他、案件要約票に記述されていない新しい進捗がありましたら、ご記入ください。

ご記入者名： _____
連絡先：電話番号： _____ 電子メール： _____

ご協力ありがとうございました。

平成 18 年度開発調査実施済案件現状調査 にかかる質問票
(MP 調査等 - 進行・活用)

国名：	担当コソカケト：	
調査種類：	現況：	案件 No.：
案件名：		

標記調査報告書で提案された事業（以下、「提案事業」）に関して、以下から該当する状況を選択し、チェックした上で、詳細をご記載ください。

1. 次段階事業（調査等）が実施されている。

1-1 次段階事業（調査等）の名称： _____

1-2 次段階事業（調査等）の実施時期・期間： _____

1-3 次段階事業（調査等）の実施機関名： _____

1-4 次段階事業（調査等）の目的・目標:

1-5 次段階事業（調査）と標記調査報告書との関係

1-6 次段階事業（調査）実施後の進捗

2. 提案事業に関して、資金調達が確定している

2-1 資金が調達された提案事業名： _____

2-2 資金調達先（以下の中から選択し、チェックしてください。）

被援助国の自己資金

日本政府

円借款（L/A 締結日）： _____

無償資金（E/N 締結日）： _____

その他のドナー又は国際機関（国・機関名）： _____

2-3 調達額： _____

2-4 内容：

3. 提案事業に関して、入札が実施された

3-1 入札が実施された提案事業名： _____

3-2 落札者： _____

3-3 工事開始予定： _____

4. その他、提案事業実現の可能性が高い。

具体的内容（提案事業の実現を促進している要因等）:

・その他、案件要約票に記述されていない新しい進捗がありましたら、ご記載ください。

ご記入者名： _____

連絡先：電話番号： _____ 電子メール： _____

ご協力ありがとうございました。